

令和4年度

特別会計予算書

[付・予算に関する説明書]

国民健康保険特別会計予算
後期高齢者医療特別会計予算
介護保険特別会計予算
簡易水道特別会計予算
公共下水道特別会計予算
個別排水処理特別会計予算
農業集落排水特別会計予算

水道事業会計予算

北海道中川郡幕別町

目 次

1	国民健康保険特別会計予算	1
2	後期高齢者医療特別会計予算	31
3	介護保険特別会計予算	47
4	簡易水道特別会計予算	98
5	公共下水道特別会計予算	121
6	個別排水処理特別会計予算	144
7	農業集落排水特別会計予算	161
8	水道事業会計予算	176

令和4年度

国民健康保険特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第 5 号

令和 4 年度幕別町国民健康保険特別会計予算

令和 4 年度幕別町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,934,236 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 2 日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		674,992
	1 国民健康保険税	674,992
2 道支出金		1,945,350
	1 道補助金	1,945,350
3 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
4 繰入金		313,781
	1 他会計繰入金	276,935
	2 基金繰入金	36,846
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		111
	1 延滞金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑入	107
歳 入	合 計	2,934,236

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		84,630
	1 総務管理費	76,648
	2 徴税費	7,559
	3 運営協議会費	423
2 保険給付費		1,884,925
	1 保険給付費	1,884,925
3 国民健康保険事業費納付金		931,669
	1 医療給付費分	656,116
	2 後期高齢者支援金等分	198,041
	3 介護納付金分	77,512
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		29,757
	1 特定健康診査等事業費	28,208
	2 保健事業費	1,549
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 諸支出金		3,253
	1 償還金及び還付加算金	3,253
◎ 公債費		0

(単位：千円)

款	項	金額
	◎ 公債費	0
◎ 財政安定化基金拠出金		0
	◎ 財政安定化基金拠出金	0
歳出	合計	2,934,236

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 国民健康保険税	674,992	715,759	△40,767	23.0
2 道支出金	1,945,350	2,010,954	△65,604	66.3
3 財産収入	1	1	0	0.0
4 繰入金	313,781	289,879	23,902	10.7
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	111	111	0	0.0
歳入合計	2,934,236	3,016,705	△82,469	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	84,630	86,893	△2,263	6,196	0	78,434	0	2.9
2 保険給付費	1,884,925	1,938,180	△53,255	1,884,925	0	0	0	64.2
3 国民健康保険事業費納付金	931,669	958,433	△26,764	32,889	0	0	898,780	31.8
4 共同事業拠出金	1	1	0	0	0	1	0	0.0
5 保健事業費	29,757	29,792	△35	21,340	0	1	8,416	1.0
6 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0	0.0
7 諸支出金	3,253	3,353	△100	0	0	0	3,253	0.1
◎ 公 債 費	0	50	△50	0	0	0	0	0.0
◎ 財政安定化基金拠出金	0	2	△2	0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	2,934,236	3,016,705	△82,469	1,945,350	0	78,437	910,449	100.0

歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1一般被保険者国民健康保険税	674,869	715,636	△40,767	1医療給付費分現年課税分	450,048	1 現年課税分 450,048
				2医療給付費分滞納繰越分	20,000	1 滞納繰越分 20,000
				3後期高齢者支援金分現年課税分	141,699	1 現年課税分 141,699
				4後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,000	1 滞納繰越分 4,000
				5介護納付金分現年課税分	57,122	1 現年課税分 57,122
				6介護納付金分滞納繰越分	2,000	1 滞納繰越分 2,000
2退職被保険者等国民健康保険税	123	123	0	1医療給付費分現年課税分	1	1 現年課税分 1
				2医療給付費分滞納繰越分	100	1 滞納繰越分 100
				3後期高齢者支援金分現年課税分	1	1 現年課税分 1
				4後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	1 滞納繰越分 10
				5介護納付金分現年課税分	1	1 現年課税分 1
				6介護納付金分滞納繰越分	10	1 滞納繰越分 10
計	674,992	715,759	△40,767			

(款) 2 道支出金		(項) 1 道補助金			(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1保険給付費等交付金	1,945,350	2,010,954	△65,604	1保険給付費等交付金(普通交付金)	1,884,925	1 保険給付費等交付金(普通交付金) 1,884,925
				2保険給付費等交付金(特別交付金)	60,425	1 保険者努力支援分 13,991 2 特別調整交付金分 8,881 3 都道府県繰入金 27,951 4 特定健康診査等負担金分 9,602
計	1,945,350	2,010,954	△65,604			

(款) 3 財産収入		(項) 1 財産運用収入			
1利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金 1	1 国民健康保険基金利子 1
計	1	1	0		

(款) 4 繰入金		(項) 1 他会計繰入金				
1一般会計繰入金	276,935	279,879	△2,944	1保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	110,000	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 110,000
				2保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	60,000	1 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 60,000

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3未就学児均等割 保険税繰入金	2,100	1 未就学児均等割保険税繰入金 2,100
				4職員給与費等繰 入金	78,435	1 職員給与費等繰入金 78,435
				5出産育児一時金 繰入金	8,400	1 出産育児一時金繰入金 8,400
				6財政安定化支援 事業繰入金	18,000	1 財政安定化支援事業繰入金 18,000
計	276,935	279,879	△2,944			

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1国民健康保険基 金繰入金	36,846	10,000	26,846	1国民健康保険基 金繰入金	36,846	1 国民健康保険基金繰入金 36,846
計	36,846	10,000	26,846			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	1 繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6 諸 収 入		(項) 1 延滞金及び過料			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者延滞金	1	1	0	1延滞金	1	1 一般被保険者延滞金 1
2退職被保険者等延滞金	1	1	0	1延滞金	1	1 退職被保険者等延滞金 1
計	2	2	0			

(款) 6 諸 収 入		(項) 2 預金利子		
1預金利子	1	1	0	1預金利子 1 1 預金利子 1
計	1	1	0	

(款) 6 諸 収 入		(項) 3 受託事業収入		
1特定健康診査等受託事業収入	1	1	0	1特定健康診査等受託事業収入 1 1 特定健康診査等受託事業収入 1
計	1	1	0	

(款) 6 諸 収 入

(項) 4 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費 1
2一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 一般被保険者第三者納付金 1
3退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 退職被保険者等第三者納付金 1
4一般被保険者返納金	100	100	0	1返 納 金	100	1 一般被保険者返納金 100
5退職被保険者等返納金	1	1	0	1返 納 金	1	1 退職被保険者等返納金 1
6保険医療機関返還金	2	2	0	1保険医療機関返還金	2	1 保険医療機関返還金（一般被保険者分） 1 2 保険医療機関返還金（退職被保険者等分） 1
7雑 入	1	1	0	1雑 入	1	1 療養費等指定公費負担金 1
計	107	107	0			

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										30 印刷製本費 586 11 役務費 562 1 郵便料 483 4 専用回線料 69 15 第三者行為求償事務手数料 10 12 委託料 5,327 5 国保事務共同電算処理委託料 6 ジェネリック医薬品利用差額 通知作成等委託料 7 庁内ネットワーク設定変更委 託料 13 使用料及び賃借料 4 20 国保総合システム使用料 4 18 負担金補助及び交付金 5,402 1 福祉協会負担金 24 2 会議等負担金 10 3 国保保険者ネットワーク負担 金 209 4 国保情報集約システム運用負 担金 896 5 月報処理システム運用負担金 247 6 北海道国保連合会負担金 4,016

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
2連合会負担金	1,021	1,062	△41			1,021		18 負担金補助及び交付金	1,021	◎ 北海道国保連合会負担金事務事業 1,021 18 負担金補助及び交付金 1,021 3 北海道国保連合会負担金 1,021
計	76,648	78,761	△2,113	3,002		73,646				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1賦課徴収費	7,559	7,801	△242	3,194		4,365		1 報酬	3,671	◎ 国民健康保険税賦課徴収事務事業 7,559
				(道) 都道府県繰入金		3,194		3 職員手当等	735	1 報酬 3,671
				(入) 職員給与費等繰入金		4,365		4 共済費	729	1 徴収員報酬 (1人) 1,918 2 事務補助員報酬 (1人) 1,753
								8 旅費	303	3 職員手当等 735 4 会計年度任用職員期末手当 735
								10 需用費	502	4 共済費 729 17 社会保険料 684
								11 役務費	1,090	18 雇用保険料 42 19 非常勤職員公務災害補償負担金 3
								18 負担金補助及び交付金	520	8 旅費 303 1 費用弁償 166

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
							26 公課費	9	2 普通旅費 137 10 需用費 502 4 消耗品費 20 13 燃料費 (ガソリン) 49 30 印刷製本費 373 40 修繕料 60 11 役務費 1,090 1 郵便料 336 12 車検等手数料 14 15 口座振替手数料 (郵政分) 17 16 口座振替手数料 (銀行等分) 138 18 コンビニ収納手数料 495 19 預金調査手数料 57 21 自動車損害保険料 33 18 負担金補助及び交付金 520 3 十勝圏複合事務組合負担金 (滞納整理機構) 520 26 公課費 9 1 自動車重量税 9	
計	7,559	7,801	△242	3,194		4,365				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国 支 出	道 金	地方債					
1運営協議会費	423	331	92			423		1 報酬	243	◎ 国保運営協議会事務事業 423 1 報酬 243	
						(入) 職員給与費等繰入金 423		4 共済費	11	1 国保運営協議会委員報酬(9人) 243	
								8 旅費	94	4 共済費 11 19 非常勤職員公務災害補償負担金 11	
								10 需用費	30	8 旅費 94	
								18 負担金補助及び交付金	45	1 費用弁償 94 10 需用費 30 2 参考図書 30 18 負担金補助及び交付金 45	
計	423	331	92			423				2 会議等負担金 45	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 保険給付費

1療養諸費	1,670,318	1,721,472	△51,154	1,670,318				11 役務費	5,318	◎ 保険給付事業 1,655,318 11 役務費 5,318
				(道) 保険給付費等交付金(普通交付金)	1,670,318			18 負担金補助及び交付金	1,665,000	15 審査支払事務手数料 5,244 16 レセプト電算処理システム手数料 74 18 負担金補助及び交付金 1,650,000

(款) 2 保険給付費

(項) 1 保険給付費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										3 一般被保険者療養給付費 1,650,000 ◎ 療養費支給事業 15,000 18 負担金補助及び交付金 15,000 3 一般被保険者療養費 15,000
2高額療養費	200,300	200,300	0	200,300				18 負担金補助 及び交付金	200,300	◎ 高額療養費等支給事業 200,300 18 負担金補助及び交付金 200,300 3 一般被保険者高額療養費 200,000 4 一般被保険者高額介護合算療 養費 300
3移送費	200	200	0	200				18 負担金補助 及び交付金	200	◎ 移送費支給事業 200 18 負担金補助及び交付金 200 3 一般被保険者移送費 200
4出産育児諸 費	12,607	14,708	△2,101	12,607				11 役 務 費 18 負担金補助 及び交付金	7 12,600	◎ 出産育児一時金支給事業 12,607 11 役務費 7 15 支払事務手数料 7 18 負担金補助及び交付金 12,600 3 出産育児一時金 12,600
5葬祭諸費	1,500	1,500	0	1,500				18 負担金補助 及び交付金	1,500	◎ 葬祭費支給事業 1,500 18 負担金補助及び交付金 1,500

(款) 2 保険給付費

(項) 1 保険給付費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
				(道) 保険給付費等交付金 (普通 交付金)					3 葬祭費	1,500
計	1,884,925	1,938,180	△53,255	1,884,925						

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1医療給付費 分	656,116	673,755	△17,639	32,889			623,227	18 負担金補助 及び交付金	656,116	◎ 国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者医療分) 拠出事業 655,793 18 負担金補助及び交付金 655,793 3 一般被保険者医療給付費分 655,793 ◎ 国民健康保険事業費納付金 (退職被保険者等医療分) 拠出事業 323 18 負担金補助及び交付金 323 3 退職被保険者等医療給付費分 323
計	656,116	673,755	△17,639	32,889			623,227			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 道 債	地方債 その他				
1後期高齢者 支援金等分	198,041	203,911	△5,870				198,041	18 負担金補助 及び交付金	198,041	◎ 国民健康保険事業費納付金（ 一般被保険者後期高齢者分） 抛出事業 198,041 18 負担金補助及び交付金 198,041 3 一般被保険者後期高齢者支 援金等分 198,041
計	198,041	203,911	△5,870				198,041			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1介護納付金 分	77,512	80,767	△3,255				77,512	18 負担金補助 及び交付金	77,512	◎ 国民健康保険事業費納付金（ 介護分）抛出事業 77,512 18 負担金補助及び交付金 77,512 3 介護納付金分 77,512
計	77,512	80,767	△3,255				77,512			

(款) 4 共同事業抛出金

(項) 1 共同事業抛出金

1共同事業抛 出金	1	1	0					18 負担金補助 及び交付金	1	◎ 共同事業抛出金事業 1 18 負担金補助及び交付金 1 3 退職者医療事務費抛出金 1
						(入) 職員給与費等繰入金	1			

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	道金	地方債				
計	1	1	0				1			

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	28,208	28,130	78	21,340	1	6,867	1 報酬	1,201	◎ 特定健診・特定保健指導事業	28,208	
				(道) 保険者努力支援分			3,410	8 旅費	162	1 報酬	1,201
				(道) 特別調整交付金分			6,578	10 需用費	971	1 事務補助員報酬(1人)	921
				(道) 都道府県繰入金			1,750	11 役務費	1,866	2 保健師報酬(1人)	192
				(道) 特定健康診査等負担金分			9,602	12 委託料	23,962	3 栄養士報酬(1人)	88
				(諸) 特定健康診査等受託事業収入			1	13 使用料及び賃借料	4	8 旅費	162
								17 備品購入費	42	1 費用弁償	64
										2 普通旅費	98
										10 需用費	971
										4 消耗品費	417
				30 印刷製本費	554						
				11 役務費	1,866						
				1 郵便料	1,057						
				15 新聞折込手数料	55						
				16 診療情報提供手数料	125						
				18 特定健康診査等データ管理システム処理手数料	629						
				12 委託料	23,962						
				5 特定健康診査委託料							

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										6 特定保健指導委託料 7 特定保健指導用データ分析支援ソフトサポート委託料 8 国保ヘルスアップ事業委託料 13 使用料及び賃借料 4 20 特定健康診査等データ管理システム使用料 4 17 備品購入費 42 1 保健指導用備品
計	28,208	28,130	78	21,340			1	6,867		

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

1保健衛生普及費	1,549	1,662	△113				1,549	7 報償費	220	◎ 保健衛生普及事業	1,549
								8 旅費	191	7 報償費	220
								10 需用費	170	1 講師謝礼	220
								11 役務費	968	8 旅費	191
										2 普通旅費	191
										10 需用費	170
										30 印刷製本費	170
										11 役務費	968
										1 郵便料	968
計	1,549	1,662	△113				1,549				

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1基金積立金	1	1	0				1	24 積立金	1	◎ 国民健康保険基金積立金事務事業 1 国民健康保険基金積立金
				(財) 国民健康保険基金利子			1			1 24 積立金 1 国民健康保険基金積立金
計	1	1	0				1			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000	22 償還金利子及び割引料	3,000	◎ 国民健康保険税還付金（一般分）事務事業 22 償還金利子及び割引料 1 一般被保険者保険税還付金
										3,000
2退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100	22 償還金利子及び割引料	100	◎ 国民健康保険税還付金（退職分）事務事業 22 償還金利子及び割引料 1 退職被保険者等保険税還付金
										100
3償還金	3	3	0				3	22 償還金利子及び割引料	3	◎ 過年度国庫支出金等返還事務事業 22 償還金利子及び割引料 1 国庫支出金精算還付金 2 支払基金交付金精算還付金
										3 3 1 1

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
4一般被保険者還付加算金	100	200	△100				100	22 償還金利子及び割引料	100	3 道支出金精算還付金 1 ◎ 国民健康保険税還付加算金 (一般分) 事務事業 100 22 償還金利子及び割引料 100 1 一般被保険者還付加算金 100
5退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	22 償還金利子及び割引料	50	◎ 国民健康保険税還付加算金 (退職分) 事務事業 50 22 償還金利子及び割引料 50 1 退職被保険者等還付加算金 50
計	3,253	3,353	△100				3,253			

(款)◎ 公債費

(項)◎ 公債費

◎利子	0	50	△50							
計	0	50	△50							

(款)◎ 財政安定化基金拠出金

(項)◎ 財政安定化基金拠出金

◎財政安定化基金拠出金	0	2	△2							
計	0	2	△2							

給 与 費 明 細 書

国民健康保険特別会計

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	9	243				243	11	254	
	計	9	243				243	11	254	
前年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	9	195				195	11	206	
	計	9	195				195	11	206	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職		48				48		48	
	計		48				48		48	

2 一般職
 (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9 (5)	4,872	30,000	17,519	52,391	16,725	69,116	
前年度	9 (6)	6,408	28,332	19,591	54,331	16,710	71,041	
比較	(△1)	△1,536	1,668	△2,072	△1,940	15	△1,925	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	480	768	706	2,100		12,296
	前年度	1,098	1,638	776	1,984		12,524
	比較	△618	△870	△70	116		△228

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	669	500	17,519
	前年度	791	780	19,591
	比較	△122	△280	△2,072

備考 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9		30,000	16,784	46,784	15,996	62,780	
前年度	9		28,332	18,478	46,810	15,656	62,466	
比較			1,668	△1,694	△26	340	314	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	480	768	706	2,100		11,561
	前年度	1,098	1,638	776	1,984		11,411
	比較	△618	△870	△70	116		150

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	669	500	16,784
	前年度	791	780	18,478
	比較	△122	△280	△1,694

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(5)	4,872		735	5,607	729	6,336	
前年度	(6)	6,408		1,113	7,521	1,054	8,575	
比較	(△1)	△1,536		△378	△1,914	△325	△2,239	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度						735
	前年度						1,113
	比較						△378

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度			735
	前年度			1,113
	比較			△378

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
 2 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	1,668	(1) 昇給に伴う増加分	238		平均昇給率 2.0 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 4人	
		(2) その他の増減分	1,430	会計間異動による増 5人 17,835千円 会計間異動による減 5人 △16,405千円		
区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
職員手当	△2,072	(1) 制度改正に伴う増減分	△124	期末手当の減	△124千円	支給率の減等(会計年度任用職員含む)
		(2) その他の増減分	△1,948			支給対象職員の異動分(会計年度任用職員含む)等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	276,578	
	平均給与月額(円)	316,525	
	平均年齢(歳)	36.0	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	259,067	
	平均給与月額(円)	320,607	
	平均年齢(歳)	33.1	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 4 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	3	33.4	4 級		
	3 級	4	44.4	3 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	1 級	1	11.1	1 級		
	計	9	100.0	計		
令和 3 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	22.3	4 級		
	3 級	4	44.4	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	3	33.3	1 級		
	計	9	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	9	9
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.15	2.15	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.15	2.15	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円 ・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

令和4年度

後期高齢者医療特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第6号

令和4年度幕別町後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度幕別町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ476,804千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		350,000
	1 後期高齢者医療保険料	350,000
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		124,070
	1 他会計繰入金	124,070
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		2,633
	1 延滞金、加算金及び過料	11
	2 償還金及び還付加算金	2,050
	3 預金利子	1
	4 受託事業収入	462
	5 雑 入	109
歳 入 合 計		476,804

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		9,604
	1 総務管理費	8,591
	2 徴 収 費	1,013
2 後期高齢者医療広域連合納付金		465,150
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	465,150
3 諸支出金		2,050
	1 償還金及び還付加算金	2,050
歳 出	合 計	476,804

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	350,000	329,000	21,000	73.4
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	124,070	121,811	2,259	26.0
4 繰越金	100	100	0	0.0
5 諸収入	2,633	2,064	569	0.6
歳入合計	476,804	452,976	23,828	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	9,604	9,323	281	0	0	9,599	5	2.0
2 後期高齢者医療広域連合納付 金	465,150	441,603	23,547	0	0	465,050	100	97.6
3 諸支出金	2,050	2,050	0	0	0	2,050	0	0.4
歳 出 合 計	476,804	452,976	23,828	0	0	476,699	105	100.0

歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1後期高齢者医療 保険料	350,000	329,000	21,000	1現年度分	349,000	1 現年度分 349,000
				2滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分 1,000
計	350,000	329,000	21,000			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手 数 料

1総務手数料	1	1	0	1総務手数料	1	1 納付証明手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3 繰 入 金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	124,070	121,811	2,259	1事務費等繰入金	19,477	1 事務費等繰入金 19,477
				2保険基盤安定繰入金	104,593	1 保険基盤安定繰入金 104,593
計	124,070	121,811	2,259			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1延滞金	10	10	0	1延滞金	10	1 後期高齢者医療被保険者保険料延滞金 10
2過料	1	1	0	1過料	1	1 過料 1
計	11	11	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1保険料還付金	2,000	2,000	0	1後期高齢者医療 保険料還付金	2,000	1 後期高齢者医療保険料還付金 2,000
2還付加算金	50	50	0	1後期高齢者医療 保険料還付加算 金	50	1 後期高齢者医療保険料還付加算金 50
計	2,050	2,050	0			

(款) 5 諸 収 入		(項) 3 預金利子			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸 収 入		(項) 4 受託事業収入				
1保健事業受託事業収入	462	0	462	1保健事業受託事業収入	462	1 後期高齢者保健・介護一体の実施受託事業収入 462
計	462	0	462			

(款) 5 諸 収 入		(項) 5 雑 入				
1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費 1
2雑 入	108	1	107	1雑 入	108	1 雑入 1 2 北海道後期高齢者医療広域連合特別調整交付金 107
計	109	2	107			

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1一般管理費	8,591	8,301	290			8,586	5	2 給 料	3,062	◎ 後期高齢者医療一般管理事務 事業 8,591
				(入) 事務費等繰入金		8,017		3 職員手当等	1,532	2 給料 3,062 3 一般職給料(1人) 3,062
				(諸) 後期高齢者保健・介護一体的実施受託事業収入		462		4 共 済 費	1,473	3 職員手当等 1,532 8 通勤手当 120
				(諸) 北海道後期高齢者医療広域連合特別調整交付金		107		8 旅 費	49	11 時間外勤務手当 215 14 期末勤勉手当 1,145
								10 需 用 費	359	15 寒冷地手当 52 4 共済費 1,473
								11 役 務 費	1,092	4 市町村共済組合事務費 12 5 市町村共済組合負担金 869
								12 委 託 料	1,011	8 市町村共済組合追加費用負担金 50
								18 負担金補助及び交付金	13	14 退職手当組合負担金 536 16 公務災害補償基金負担金 6
										8 旅費 49 2 普通旅費 49
										10 需用費 359 1 法令等追録代 20
										2 参考図書 10 4 消耗品費 132
										30 印刷製本費 197 11 役務費 1,092
										1 郵便料 1,092

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									12 委託料 1,011 5 後期高齢者医療システム保守 点検委託料 6 被保険者証等封緘委託料 7 後期高齢者服薬通知作成委託 料 18 負担金補助及び交付金 13 1 福祉協会負担金 3 2 会議等負担金 10	
計	8,591	8,301	290			8,586	5			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	1,013	1,022	△9			1,013		8 旅費	19	◎ 後期高齢者医療保険料徴収事 務事業 1,013
				(入) 事務費等繰入金		1,013		10 需用費	270	8 旅費 19 2 普通旅費 19
								11 役務費	724	10 需用費 270 4 消耗品費 10 30 印刷製本費 260 11 役務費 724 1 郵便料 580 15 口座振替手数料(郵政分) 12

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										16 口座振替手数料（銀行等分） 79
										18 コンビニ収納手数料 53
計	1,013	1,022	△9				1,013			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1後期高齢者 医療広域連 合納付金	465,150	441,603	23,547			465,050	100	18 負担金補助 及び交付金	465,150	◎ 後期高齢者医療広域連合納付 金拠出事業 465,150 18 負担金補助及び交付金 465,150 3 後期高齢者医療広域連合納付 金（事務費負担金分） 10,447 4 後期高齢者医療広域連合納付 金（保険料納付金分） 454,703
				(入) 事務費等繰入金		10,447				
				(入) 保険基盤安定繰入金		104,593				
				(諸) 現年度分		349,000				
				(諸) 滞納繰越分		1,000				
				(諸) 後期高齢者医療被保険者保 険料延滞金		10				
計	465,150	441,603	23,547			465,050	100			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債				その他	
1保険料還付 金	2,000	2,000	0				2,000		22 償還金利子 及び割引料	2,000	◎ 後期高齢者医療保険料還付金 事務事業 2,000 22 償還金利子及び割引料 2,000 1 保険料還付金 2,000
2保険料還付 加算金	50	50	0				50		22 償還金利子 及び割引料	50	◎ 後期高齢者医療保険料還付加 算金事務事業 50 22 償還金利子及び割引料 50 1 保険料還付加算金 50
計	2,050	2,050	0				2,050				

給 与 費 明 細 書

後期高齢者医療特別会計

1 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,062	1,532	4,594	1,476	6,070	
前年度	1		2,889	1,757	4,646	1,715	6,361	
比較			173	△225	△52	△239	△291	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度			120	215		1,145
	前年度		276	86	203		1,119
	比較		△276	34	12		26

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	52		1,532
	前年度	73		1,757
	比較	△21		△225

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	173	(1) その他の増減分	173	会計間異動による増 1人 3,062千円 会計間異動による減 1人 △2,889千円	
区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
職員手当	△225	(1) その他の増減分	△225		支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	253,500	
	平均給与月額(円)	291,700	
	平均年齢(歳)	32.6	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	253,500	
	平均給与月額(円)	324,868	
	平均年齢(歳)	36.5	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 4 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
令和 3 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.15	2.15	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.15	2.15	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円 ・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

令和4年度

介護保険特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第 7 号

令和 4 年度幕別町介護保険特別会計予算

令和 4 年度幕別町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,803,646 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 2 日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		542,643
	1 介護保険料	542,643
2 分担金及び負担金		7,521
	1 負 担 金	7,521
3 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
4 国庫支出金		655,159
	1 国庫負担金	480,406
	2 国庫補助金	174,753
5 支払基金交付金		735,278
	1 支払基金交付金	735,278
6 道支出金		395,262
	1 道負担金	376,368
	2 道補助金	18,894
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
8 繰 入 金		467,674
	1 他会計繰入金	423,374
	2 基金繰入金	44,300
9 繰 越 金		101

(単位：千円)

款	項	金額
	1 繰越金	101
10 諸収入		6
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	4
歳入	合計	2,803,646

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		44,171
	1 総務管理費	15,334
	2 徴 収 費	1,207
	3 介護認定審査会費	27,417
	4 介護保険運営等協議会費	213
2 保険給付費		2,636,624
	1 介護サービス等諸費	2,392,725
	2 介護予防サービス等諸費	78,262
	3 その他諸費	2,278
	4 高額介護サービス等費	63,900
	5 高額医療合算介護サービス等費	11,500
	6 市町村特別給付費	400
	7 特定入所者介護サービス等費	87,559
3 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
4 地域支援事業費		121,749
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	76,660
	2 一般介護予防事業費	10,066
	3 包括的支援事業・任意事業費	34,723
	4 その他諸費	300

(単位：千円)

款	項	金額
5 諸支出金		1,101
	1 償還金及び還付加算金	1,101
歳出	合計	2,803,646

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 保険料	542,643	525,766	16,877	19.4
2 分担金及び負担金	7,521	7,403	118	0.3
3 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
4 国庫支出金	655,159	642,175	12,984	23.3
5 支払基金交付金	735,278	717,754	17,524	26.2
6 道支出金	395,262	384,112	11,150	14.1
7 財産収入	1	1	0	0.0
8 繰入金	467,674	462,723	4,951	16.7
9 繰越金	101	101	0	0.0
10 諸収入	6	6	0	0.0
歳入合計	2,803,646	2,740,042	63,604	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	44,171	44,998	△827	0	0	44,167	4	1.6
2 保険給付費	2,636,624	2,570,838	65,786	988,983	0	1,125,672	521,969	94.1
3 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0	0.0
4 地域支援事業費	121,749	123,104	△1,355	61,435	0	40,740	19,574	4.3
5 諸支出金	1,101	1,101	0	0	0	0	1,101	0.0
歳 出 合 計	2,803,646	2,740,042	63,604	1,050,418	0	1,210,580	542,648	100.0

歳入

(款) 1 保 険 料		(項) 1 介護保険料			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1第1号被保険者 保険料	542,643	525,766	16,877	1現年度分	542,043	1 現年度分 542,043
				2滞納繰越分	600	1 滞納繰越分 600
計	542,643	525,766	16,877			

(款) 2 分担金及び負担金		(項) 1 負 担 金			
1認定審査会負担 金	7,521	7,403	118	1東十勝介護認定 審査会共同設置 負担金 7,521	1 東十勝介護認定審査会共同設置負担金 7,521
計	7,521	7,403	118		

(款) 3 使用料及び手数料		(項) 1 手 数 料			
1総務手数料	1	1	0	1総務手数料 1	1 情報公開等請求手数料 1
計	1	1	0		

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1介護給付費国庫負担金	480,406	469,163	11,243	1現年度分	480,405	1 介護給付費国庫負担金 480,405
				2過年度分	1	1 介護給付費国庫負担金 (過年度分) 1
計	480,406	469,163	11,243			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1調整交付金	136,163	132,917	3,246	1現年度分	136,162	1 調整交付金 136,162
				2過年度分	1	1 調整交付金 (過年度分) 1
2保険者機能強化推進交付金	3,867	4,191	△324	1保険者機能強化推進交付金	3,867	1 保険者機能強化推進交付金 3,867
3地域支援事業交付金	30,138	31,073	△935	1地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	17,405	1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 17,405
				2地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	12,733	1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 12,733
4介護保険保険者努力支援交付金	4,585	4,831	△246	1介護保険保険者努力支援交付金	4,585	1 介護保険保険者努力支援交付金 4,585

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	174,753	173,012	1,741			

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1介護給付費支払基金交付金	711,781	694,019	17,762	1現年度分	711,780	1 介護給付費支払基金交付金	711,780
				2過年度分	1	1 介護給付費支払基金交付金 (過年度分)	1
2地域支援事業支払基金交付金	23,497	23,735	△238	1地域支援事業支払基金交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	23,497	1 地域支援事業支払基金交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	23,497
計	735,278	717,754	17,524				

(款) 6 道支出金

(項) 1 道負担金

1介護給付費道負担金	376,368	366,229	10,139	1現年度分	376,367	1 介護給付費道負担金	376,367
				2過年度分	1	1 介護給付費道負担金 (過年度分)	1
計	376,368	366,229	10,139				

(款) 6 道支出金

(項) 2 道補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地域支援事業道 交付金	17,244	17,733	△489	1地域支援事業道 交付金（介護予 防・日常生活支 援総合事業）	10,878	1 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 10,878
				2地域支援事業道 交付金（介護予 防・日常生活支 援総合事業以外 ）	6,366	1 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 6,366
2権利擁護人材育 成事業道補助金	1,650	150	1,500	1権利擁護人材フ ォローアップ研 修事業道補助金	150	1 権利擁護人材フォローアップ研修事業道補助金 150
				2権利擁護人材養 成研修事業道補 助金	1,500	1 権利擁護人材養成研修事業道補助金 1,500
計	18,894	17,883	1,011			

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金	1	1 介護給付費準備基金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	423,374	418,323	5,051	1介護給付費繰入金	329,528	1 介護給付費繰入金 329,528
				2地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,877	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 10,877
				3地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	6,366	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 6,366
				4低所得者保険料軽減繰入金	40,064	1 低所得者保険料軽減繰入金 40,064
				5その他一般会計繰入金	36,539	1 職員給与費繰入金 14,459 2 その他繰入金 22,080
計	423,374	418,323	5,051			

(款) 8 繰 入 金

(項) 2 基金繰入金

1介護給付費準備基金繰入金	44,300	44,400	△100	1介護給付費準備基金繰入金	44,300	1 介護給付費準備基金繰入金 44,300
計	44,300	44,400	△100			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	101	101	0	1繰越金	101	1 繰越金 2 繰越金 (東十勝介護認定審査会費分)
計	101	101	0			

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1第1号被保険者 保険料延滞金	1	1	0	1第1号被保険者 保険料延滞金	1	1 第1号被保険者保険料延滞金
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入

(項) 2 預金利子

1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑収入

1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費
2第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 第三者納付金

(款)10 諸 収 入		(項) 3 雑 入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3返 納 金	1	1	0	1返 納 金	1	1 返納金 1
4雑 入	1	1	0	1雑 入	1	1 雑入 1
計	4	4	0			

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
1一般管理費	15,334	16,688	△1,354			15,330	4	2 給料	6,637	◎ 介護保険一般管理事務事業
				(入) 職員給与費繰入金		14,242		3 職員手当等	4,150	15,334
				(入) その他繰入金		1,081		4 共 済 費	3,449	2 給料
				(手) 情報公開等請求手数料		1		8 旅 費	57	3 一般職給料 (2人)
				(諸) 第1号被保険者保険料延滞金		1		10 需 用 費	501	3 職員手当等
				(諸) 預金利子		1		11 役 務 費	335	6 扶養手当
				(諸) 滞納処分費		1		13 使用料及び 賃借料	102	7 住居手当
				(諸) 第三者納付金		1		18 負担金補助 及び交付金	103	8 通勤手当
				(諸) 返納金		1				11 時間外勤務手当
				(諸) 雑入		1				14 期末勤勉手当
										15 寒冷地手当
										16 児童手当
										4 共済費
										4 市町村共済組合事務費
										5 市町村共済組合負担金
										8 市町村共済組合追加費用負担 金
										119
										14 退職手当組合負担金
										1,162
										16 公務災害補償基金負担金
										12
										8 旅費
										57
										2 普通旅費
										57
										10 需用費
										501
										2 参考図書
										44
										4 消耗品費
										181
										30 印刷製本費
										276

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									11 役務費 335 1 郵便料 324 15 預金調査手数料 1 16 第三者行為求償事務手数料 10 13 使用料及び賃借料 102 2 複写機借上料 88 20 その他使用料 14 18 負担金補助及び交付金 103 1 福祉協会負担金 6 3 介護保険者ネットワーク負担金 97	
計	15,334	16,688	△1,354			15,330	4			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	1,207	1,209	△2			1,207		8 旅費	5	◎ 介護保険料賦課徴収事務事業	1,207
				(入) その他繰入金		1,207		10 需用費	284	8 旅費	5
								11 役務費	918	2 普通旅費	5
										10 需用費	284
										4 消耗品費	36
										30 印刷製本費	248
										11 役務費	918
										1 郵便料	721

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									15 口座振替手数料 19 16 コンビニ収納手数料 93 18 保険料特別徴収経由事務手数料 85	
計	1,207	1,209	△2				1,207			

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1東十勝介護認定審査会費	12,635	12,265	370		12,635	1 報酬	4,457	◎ 東十勝介護認定審査会事務事業 12,635
				(負) 東十勝介護認定審査会共同設置負担金 7,521		2 給料	2,926	1 報酬 4,457
				(入) 職員給与費繰入金 217		3 職員手当等	2,134	1 東十勝介護認定審査会委員報酬(20人) 2,704
				(入) その他繰入金 4,797		4 共済費	2,017	2 事務補助員報酬(1人) 1,753
				(越) 繰越金(東十勝介護認定審査会費分) 100		7 報償費	10	2 給料 2,926
						8 旅費	388	3 一般職給料(1人) 2,926
						10 需用費	197	3 職員手当等 2,134
						11 役務費	180	4 会計年度任用職員期末手当 351
								7 住居手当 324
								8 通勤手当 86
				11 時間外勤務手当 205				
				14 期末勤勉手当 1,095				
				15 寒冷地手当 73				
				4 共済費 2,017				

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
								13 使用料及び賃借料	323	4 市町村共済組合事務費 12 5 市町村共済組合負担金 1,043
								18 負担金補助及び交付金	3	8 市町村共済組合追加費用負担金 64 14 退職手当組合負担金 512 16 公務災害補償基金負担金 6 17 社会保険料 334 18 雇用保険料 20 19 非常勤職員公務災害補償負担金 26 7 報償費 10 3 調査員謝礼 10 8 旅費 388 1 費用弁償 388 10 需用費 197 2 参考図書 10 4 消耗品費 115 30 印刷製本費 43 50 食糧費 29 11 役務費 180 1 郵便料 36 3 宅配便送料 111 4 専用回線料 33 13 使用料及び賃借料 323 2 複写機借上料 323

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
									18 負担金補助及び交付金 3	
									1 福祉協会負担金 3	
2認定調査等 費	14,782	14,427	355			14,782		1 報酬 4,443	◎ 介護認定調査事業 14,782	
				(入) その他繰入金		14,782		3 職員手当等 889	1 報酬 4,443	
								4 共済費 892	1 介護認定調査員報酬(2人) 4,443	
								8 旅費 195	3 職員手当等 889	
								10 需用費 118	4 会計年度任用職員期末手当 889	
								11 役務費 7,857	4 共済費 892	
								12 委託料 385	17 社会保険料 839	
								13 使用料及び賃借料 3	18 雇用保険料 50	
									19 非常勤職員公務災害補償負担金 3	
									8 旅費 195	
									1 費用弁償 161	
									2 普通旅費 34	
									10 需用費 118	
									2 参考図書 3	
									4 消耗品費 5	
									30 印刷製本費 110	
									11 役務費 7,857	
									1 郵便料 680	
									15 主治医意見書作成手数料 7,128	
									16 指定医師意見書診断料 49	
									12 委託料 385	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									5 訪問調査委託料	
									13 使用料及び賃借料	3
									20 駐車場使用料	3
計	27,417	26,692	725				27,417			

(款) 1 総務費

(項) 4 介護保険運営等協議会費

1介護保険運営等協議会費	213	409	△196			213		1 報酬	157	◎ 介護保険運営等協議会事務事業	213
				(入) その他繰入金		213		4 共済費	18	1 報酬	157
								8 旅費	38	1 介護保険運営等協議会委員報酬(15人)	157
										4 共済費	18
										19 非常勤職員公務災害補償負担金	18
										8 旅費	38
										1 費用弁償	38
計	213	409	△196			213					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出 金	道 道 金	地方債					その他
1居宅介護サービス等給付費	752,265	712,350	39,915	282,098		321,221	148,946	18 負担金補助及び交付金	752,265	◎ 居宅介護サービス等給付事業 752,265 18 負担金補助及び交付金 752,265 3 居宅介護サービス給付費 744,019 4 居宅介護福祉用具購入費 2,912 5 居宅介護住宅改修費 5,334	
				(国) 介護給付費国庫負担金 142,807 (国) 調整交付金 37,614 (道) 介護給付費道負担金 101,677 (入) 介護給付費繰入金 94,032 (入) 低所得者保険料軽減繰入金 11,434 (入) 介護給付費準備基金繰入金 12,644 (諸) 介護給付費支払基金交付金 203,111							
2地域密着型介護サービス等給付費	807,789	803,756	4,033	302,920		344,917	159,952	18 負担金補助及び交付金	807,789	◎ 地域密着型介護サービス等給付事業 807,789 18 負担金補助及び交付金 807,789 3 地域密着型介護サービス等給	
				(国) 介護給付費国庫負担金 161,558							

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支出	道 金	地方債				
				(国) 調整交付金	40,389				807,789	付費
				(道) 介護給付費道負担金	100,973					
				(入) 介護給付費繰入金	100,973					
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金	12,272					
				(入) 介護給付費準備基金繰入金	13,570					
				(諸) 介護給付費支払基金交付金	218,102					
3施設介護サービス給付費	727,343	705,422	21,921	272,753		310,577	144,013	18 負担金補助及び交付金	727,343	◎ 施設介護サービス給付事業 727,343 18 負担金補助及び交付金 727,343 3 施設介護サービス給付費 727,343
				(国) 介護給付費国庫負担金	109,101					
				(国) 調整交付金	36,367					
				(道) 介護給付費道負担金	127,285					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 金	地方債 その他				
				(入) 介護給付費繰入金	90,918					
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金	11,054					
				(入) 介護給付費準備基金繰入金	12,222					
				(諸) 介護給付費支払基金交付金	196,383					
4居宅介護サービス計画給付費	105,328	103,219	2,109	39,498		44,980	20,850	18 負担金補助及び交付金	105,328	◎ 居宅介護サービス計画給付事業 105,328 18 負担金補助及び交付金 105,328 3 居宅介護サービス計画給付費 105,328
				(国) 介護給付費国庫負担金	21,066					
				(国) 調整交付金	5,266					
				(道) 介護給付費道負担金	13,166					
				(入) 介護給付費繰入金	13,166					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 1,603						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 1,772						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 28,439						
計	2,392,725	2,324,747	67,978	897,269		1,021,695	473,761			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等給付費	60,304	56,222	4,082	22,614		25,751	11,939	18 負担金補助及び交付金	60,304	◎ 介護予防サービス等給付事業 60,304
				(国) 介護給付費国庫負担金 11,464						18 負担金補助及び交付金 60,304
				(国) 調整交付金 3,015						3 介護予防サービス給付費 53,073
				(道) 介護給付費道負担金 8,135						4 介護予防福祉用具購入費 1,977
				(入) 介護給付費繰入金 7,538						5 介護予防住宅改修費 5,254

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出	道 金	地方債					その他
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 917							
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 1,014							
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 16,282							
2地域密着型 介護予防サ ービス等給 付費	6,021	6,018	3	2,258			2,573	1,190	18 負担金補助 及び交付金	6,021	◎ 地域密着型介護予防サービス 等給付事業 6,021 18 負担金補助及び交付金 6,021 3 地域密着型介護予防サービス 等給付費 6,021
				(国) 介護給付費国庫負担金 1,204							
				(国) 調整交付金 301							
				(道) 介護給付費道負担金 753							
				(入) 介護給付費繰入金 753							
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 92							

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 102						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 1,626						
3介護予防サービス計画給付費	11,937	11,715	222	4,476		5,094	2,367	18 負担金補助及び交付金	11,937	◎ 介護予防サービス計画給付事業 11,937 18 負担金補助及び交付金 11,937 3 介護予防サービス計画給付費 11,937
				(国) 介護給付費国庫負担金 2,387						
				(国) 調整交付金 597						
				(道) 介護給付費道負担金 1,492						
				(入) 介護給付費繰入金 1,492						
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 180						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 199						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 3,223						

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
計	78,262	73,955	4,307	29,348			33,418	15,496		

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	2,278	2,245	33	855			976	447	11 役務費	2,278	◎ 介護報酬審査支払事務事業	
				(国) 介護給付費国庫負担金			415				2,278	
				(国) 調整交付金			114				11 役務費	2,278
				(道) 介護給付費道負担金			326				15 審査支払手数料	2,278
				(入) 介護給付費繰入金			285					
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金			36					
				(入) 介護給付費準備基金繰入金			40					
				(諸) 介護給付費支払基金交付金			615					

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	道金	地方債				
計	2,278	2,245	33	855			976	447		

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス等費	63,900	62,301	1,599	23,963		27,283	12,654	18 負担金補助及び交付金	63,900	◎ 高額介護サービス費等給付事業 63,900 18 負担金補助及び交付金 63,900 3 高額介護サービス費 63,800 4 高額介護予防サービス費 100
				(国) 介護給付費国庫負担金		12,780				
				(国) 調整交付金		3,195				
				(道) 介護給付費道負担金		7,988				
				(入) 介護給付費繰入金		7,988				
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金		970				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金		1,072				
				(諸) 介護給付費支払基金交付金		17,253				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	道 道 債	地方債 その他				
計	63,900	62,301	1,599	23,963		27,283	12,654			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス等費	11,500	11,500	0	4,313		4,914	2,273	18 負担金補助及び交付金	11,500	◎ 高額医療合算介護サービス費等給付事業 11,500 18 負担金補助及び交付金 11,500 3 高額医療合算介護サービス費 11,400 4 高額医療合算介護予防サービス費 100
				(国) 介護給付費国庫負担金	2,300					
				(国) 調整交付金		575				
				(道) 介護給付費道負担金	1,438					
				(入) 介護給付費繰入金	1,438					
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金		176				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金		195				
				(諸) 介護給付費支払基金交付金		3,105				

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
計	11,500	11,500	0	4,313			4,914	2,273		

(款) 2 保険給付費

(項) 6 市町村特別給付費

1市町村特別給付費	400	400	0	400					18 負担金補助及び交付金	400	◎ 市町村特別給付事業 400 18 負担金補助及び交付金 400 3 入浴補助用具購入費 400
							(国) 保険者機能強化推進交付金 400				
計	400	400	0	400							

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

1特定入所者介護サービス等費	87,559	95,690	△8,131	32,835			37,386	17,338	18 負担金補助及び交付金	87,559	◎ 特定入所者介護サービス費等給付事業 87,559 18 負担金補助及び交付金 87,559 3 特定入所者介護サービス費 87,359 4 特定入所者介護予防サービス費 200
							(国) 介護給付費国庫負担金 15,323				
							(国) 調整交付金 4,378				
							(道) 介護給付費道負担金 13,134				

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
				(入) 介護給付費繰入金		10,945				
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金		1,330				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金		1,470				
				(諸) 介護給付費支払基金交付金		23,641				
計	87,559	95,690	△8,131	32,835		37,386	17,338			

(款) 3 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1基金積立金	1	1	0			1		24積立金	1	◎ 介護給付費準備基金積立金事業	1
				(財) 介護給付費準備基金利子		1				24積立金	1
										1 介護給付費準備基金積立金	1
計	1	1	0			1					

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他
1介護予防・生活支援サービス事業費	69,070	68,067	1,003	28,630			27,282	13,158	8 旅費	19	◎ 介護予防・生活支援サービス事業 69,070
				(国) 調整交付金			3,453		10 需用費	5	8 旅費 2 普通旅費 19 19
				(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)			13,813		12 委託料	568	10 需用費 2 参考図書 5 5
				(国) 介護保険保険者努力支援交付金			2,731		18 負担金補助及び交付金	68,478	12 委託料 5 介護総合事業システム保守委託料 568 568
				(道) 地域支援事業道交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)			8,633				18 負担金補助及び交付金 2 会議等負担金 68,478 10
				(入) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)			8,633				3 介護予防・生活支援サービス給付費 68,368
				(諸) 地域支援事業支払基金交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)			18,649				4 高額介護予防・生活支援サービス給付費 50 5 高額医療合算介護予防・生活支援サービス給付費 50

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 道 金	地方債				
2介護予防ケアマネジメント事業費	7,590	8,775	△1,185	4,000		2,998	592	2 給料	2,661	◎ 介護予防ケアマネジメント事業 7,590
				(国) 調整交付金		380		3 職員手当等	673	2 給料 2,661 4 介護支援専門員給料(1人) 2,661
				(国) 保険者機能強化推進交付金		1,153		4 共済費	1,351	3 職員手当等 673
				(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		1,518		8 旅費	19	4 会計年度任用職員期末手当 533 8 通勤手当 86
				(道) 地域支援事業道交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		949		10 需用費	38	11 時間外勤務手当 54 4 共済費 1,351
				(入) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)		949		11 役務費	68	6 会計年度任用職員市町村共済組合事務費 12
				(諸) 地域支援事業支払基金交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		2,049		12 委託料	2,772	7 会計年度任用職員市町村共済組合負担金 660
								18 負担金補助及び交付金	8	8 市町村共済組合追加費用負担金 58 15 会計年度任用職員退職手当組合負担金 617
										16 公務災害補償基金負担金 4 8 旅費 19 2 普通旅費 19 10 需用費 38 2 参考図書 3 4 消耗品費 10 30 印刷製本費 25

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	道金	地方債				
									11 役務費 68	
									1 郵便料 68	
									12 委託料 2,772	
									5 介護予防ケアマネジメント委託料	
									18 負担金補助及び交付金 8	
									1 福祉協会負担金 2	
									2 会議等負担金 6	
計	76,660	76,842	△182	32,630		30,280	13,750			

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

1一般介護予防事業費	10,066	10,769	△703	6,090	3,976	1 報酬	107	◎ 介護予防普及啓発事業 348
				(国) 調整交付金 503		7 報償費 234		7 報償費 26
				(国) 保険者機能強化推進交付金 2,314		8 旅費 76		1 講師謝礼 26
				(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 2,014		10 需用費 245		8 旅費 34
				(道) 地域支援事業道交付金(介		11 役務費 432		2 普通旅費 34
						12 委託料 8,794		10 需用費 150
								4 消耗品費 150
				11 役務費 116				
				15 体力検定手数料 116				
				13 使用料及び賃借料 7				
				5 体力測定用具借上料 7				
				18 負担金補助及び交付金 15				

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
				護予防・日常生活支援総合事業) 1,259 (入) 地域支援事業繰入金(介護 予防・日常生活支援総合事 業) 1,258 (諸) 地域支援事業支払基金交付 金(介護予防・日常生活支 援総合事業) 2,718				13 使用料及び 賃借料 7 18 負担金補助 及び交付金 171	2 会議等負担金 15 ◎ 生活実態把握事業 399 1 報酬 107 1 事務補助員報酬(1人) 107 8 旅費 8 1 費用弁償 8 10 需用費 34 4 消耗品費 10 30 印刷製本費 24 11 役務費 250 1 郵便料 250 ◎ 介護予防教室開催事業 8,975 7 報償費 72 1 講師謝礼 72 8 旅費 34 2 普通旅費 34 10 需用費 52 4 消耗品費 41 50 食糧費 11 11 役務費 17 1 郵便料 17 12 委託料 8,794 5 介護予防教室事業委託料 6 介護予防教室機能評価事業委 託料	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										18 負担金補助及び交付金 6 2 会議等負担金 6 ◎ 介護予防ポイント制度実施事業 208 10 需用費 9 4 消耗品費 9 11 役務費 49 1 郵便料 17 23 介護予防ポイント登録者活動保険料 32 18 負担金補助及び交付金 150 3 介護予防ポイント制度活動交付金 150 ◎ 地域リハビリテーション支援事業 136 7 報償費 136 1 講師謝礼 136
計	10,066	10,769	△703	6,090		3,976				

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

1包括的支援事業費	10,997	10,718	279	8,903		1,800	294	7 報償費	74	◎ 在宅医療・介護連携推進事業 356
-----------	--------	--------	-----	-------	--	-------	-----	-------	----	---------------------

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
				(国) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	3,599		8 旅 費	382	7 報償費 50 1 講師謝礼 50	
				(国) 介護保険保険者努力支援交 付金	1,854		10 需 用 費	78	8 旅費 19 2 普通旅費 19	
				(道) 地域支援事業道交付金(介 護予防・日常生活支援総合 事業以外)	1,800		11 役 務 費	240	10 需用費 9 2 参考図書 4	
				(道) 権利擁護人材フォローアッ プ研修事業道補助金	150		12 委 託 料	9,985	4 消耗品費 5 11 役務費 193	
				(道) 権利擁護人材養成研修事業 道補助金	1,500		13 使用料及び 賃借料	80	4 専用回線料 193 13 使用料及び賃借料 80	
				(入) 地域支援事業繰入金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	1,800		18 負担金補助 及び交付金	158	20 バイタルリンク管理者システ ム使用料 80 18 負担金補助及び交付金 5 2 会議等負担金 5 ◎ 生活支援体制整備事業 6,750 12 委託料 6,750 5 生活支援体制整備事業委託料	
									◎ 認知症総合支援事業 711 7 報償費 16 1 講師謝礼 16 8 旅費 101 2 普通旅費 101 10 需用費 4 2 参考図書 4	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										12 委託料 496 5 認知症初期集中支援事業委託料 6 SOS見守りネットワーク委託料 18 負担金補助及び交付金 94 2 会議等負担金 46 3 認知症カフェ活動運営助成金 48 ◎ 地域ケア会議推進事業 13 7 報償費 8 1 講師謝礼 8 10 需用費 5 4 消耗品費 5 ◎ 総合相談支援事業 110 8 旅費 34 2 普通旅費 34 10 需用費 27 1 法令等追録代 15 2 参考図書 4 4 消耗品費 8 11 役務費 44 1 郵便料 44 18 負担金補助及び交付金 5 2 会議等負担金 5

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										◎ 権利擁護推進事業 2,808
										8 旅費 34
										2 普通旅費 34
										10 需用費 29
										2 参考図書 2
										4 消耗品費 27
										12 委託料 2,739
										5 成年後見実施機関運営委託料
										18 負担金補助及び交付金 6
										2 会議等負担金 6
										◎ 包括的・継続的ケアマネジメ ント事業 249
										8 旅費 194
										2 普通旅費 194
										10 需用費 4
										2 参考図書 4
										11 役務費 3
										15 主任介護支援専門員登録手数料 3
										18 負担金補助及び交付金 48
										2 会議等負担金 48
2任意事業費	8,733	8,855	△122	5,042		1,680	2,011	7 報 償 費	562	◎ 認知症サポーター養成・活動 促進事業 74

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										2 参考図書 5 4 消耗品費 10 11 役務費 3 23 介護相談員活動保険料 3 18 負担金補助及び交付金 125 2 会議等負担金 125 ◎ 家族介護支援事業 141 12 委託料 141 5 徘徊高齢者家族支援事業委託料 ◎ 住宅改修支援事業 11 11 役務費 11 15 住宅改修支援業務手数料 11 ◎ 高齢者世話付住宅生活相談員派遣事業 2,698 12 委託料 2,698 5 高齢者世話付住宅生活相談員派遣事業委託料
3地域包括支援センター運営費	14,993	15,620	△627	8,658			2,886	3,449	2 給料 7,100	◎ 地域包括支援センター運営事業 14,993
									3 職員手当等 4,098	2 給料 7,100 3 一般職給料(1人) 4,439
									4 共済費 3,789	4 社会福祉士給料(1人) 2,661 3 職員手当等 4,098

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(道) 地域支援事業道交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 2,886				18 負担金補助及び交付金	6	4 会計年度任用職員期末手当 533 6 扶養手当 558 7 住居手当 168 8 通勤手当 275 11 時間外勤務手当 365 14 期末勤勉手当 1,947 15 寒冷地手当 132 16 児童手当 120 4 共済費 3,789 4 市町村共済組合事務費 12 5 市町村共済組合負担金 1,529 6 会計年度任用職員市町村共済組合事務費 12 7 会計年度任用職員市町村共済組合負担金 674 8 市町村共済組合追加費用負担金 142 14 退職手当組合負担金 777 15 会計年度任用職員退職手当組合負担金 630 16 公務災害補償基金負担金 13 18 負担金補助及び交付金 6 1 福祉協会負担金 6
計	34,723	35,193	△470	22,603		6,366	5,754			

(款) 4 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出	道 金	地方債					その他
1審査支払手数料	300	300	0	112			118	70	11 役務費	300	◎ 審査支払手数料事業 300 11 役務費 300 15 審査支払手数料 300
				(国) 調整交付金			15				
				(国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業)			60				
				(道) 地域支援事業道交付金 (介 護予防・日常生活支援総合 事業)			37				
				(入) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業)			37				
				(諸) 地域支援事業支払基金交付 金 (介護予防・日常生活支 援総合事業)			81				
計	300	300	0	112			118	70			

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1第1号被保険者保険料還付金	1,000	1,000	0				1,000	22 償還金利子及び割引料	1,000	◎ 介護保険料還付金事務事業 1,000 22 償還金利子及び割引料 1,000 1 第1号被保険者保険料還付金 1,000
2第1号被保険者還付加算金	100	100	0				100	22 償還金利子及び割引料	100	◎ 介護保険料還付加算金事務事業 100 22 償還金利子及び割引料 100 1 第1号被保険者還付加算金 100
3償還金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	◎ 過年度国庫支出金等返還事務事業 1 22 償還金利子及び割引料 1 1 国庫支出金等精算還付金 1
計	1,101	1,101	0				1,101			

給 与 費 明 細 書

介護保険特別会計

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	35	2,861				2,861	42	2,903	
	計	35	2,861				2,861	42	2,903	
前年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	35	2,758				2,758	44	2,802	
	計	35	2,758				2,758	44	2,802	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職		103				103	△2	101	
	計		103				103	△2	101	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6 (4)	6,303	19,324	11,944	37,571	11,491	49,062	
前年度	6 (4)	6,088	19,493	13,019	38,600	12,715	51,315	
比較		215	△169	△1,075	△1,029	△1,224	△2,253	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	936	660	618	1,089		8,012
	前年度	1,056	963	583	1,101		8,407
	比較	△120	△303	35	△12		△395

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	389	240	11,944
	前年度	469	440	13,019
	比較	△80	△200	△1,075

備考 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		14,002	9,289	23,291	7,509	30,800	
前年度	4		14,171	10,265	24,436	7,510	31,946	
比較			△169	△976	△1,145	△1	△1,146	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	936	660	377	981		5,706
	前年度	1,056	963	342	993		6,002
	比較	△120	△303	35	△12		△296

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	389	240	9,289
	前年度	469	440	10,265
	比較	△80	△200	△976

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2 (4)	6,303	5,322	2,655	14,280	3,982	18,262	
前年度	2 (4)	6,088	5,322	2,754	14,164	5,205	19,369	
比較		215		△99	116	△1,223	△1,107	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度			241	108		2,306
	前年度			241	108		2,405
	比較						△99

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度			2,655
	前年度			2,754
	比較			△99

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
 2 () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△169	(1) 昇給に伴う増加分	140		平均昇給率 1.2 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 3人
		(2) その他の増減分	△309	会計間異動による増 1人 2,267千円 会計間異動による減 1人 △2,576千円	
区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
職員手当	△1,075	(1) 制度改正に伴う増減分	△222	期末手当の減 △222千円	支給率の減等 (会計年度任用職員含む)
		(2) その他の増減分	△853		支給対象職員の異動分 (会計年度任用職員含む) 等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,775	
	平均給与月額 (円)	341,735	
	平均年齢 (歳)	36.6	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	268,571	
	平均給与月額 (円)	366,797	
	平均年齢 (歳)	36.9	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 4 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	25.0	1 級		
	計	4	100.0	計		
令和 3 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	2	50.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.15	2.15	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.15	2.15	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		特別の勸奨退職者12号給
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円 ・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

令和4年度

簡易水道特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第8号

令和4年度幕別町簡易水道特別会計予算

令和4年度幕別町の簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 515,338千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和4年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		18,100
	1 負担金	18,100
2 使用料及び手数料		94,174
	1 使用料	94,155
	2 手数料	19
3 道支出金		643
	1 道委託金	643
4 繰入金		200,118
	1 他会計繰入金	200,118
5 繰越金		100
	1 繰越金	100
6 諸収入		3
	1 雑収入	3
7 町債		202,200
	1 町債	202,200
歳 入	合 計	515,338

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 水 道 費		515,238
	1 水道事業費	515,238
2 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出	合 計	515,338

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央監視システム統合事業	3,300	(各事業共通)	(各事業共通)	(各事業共通)
幕別簡易水道整備事業	89,800	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
新和簡易水道整備事業	2,800			
忠類簡易水道整備事業	11,700			
駒島簡易水道整備事業	90,900			
更別簡易水道整備負担事業	1,000			
公営企業法適用事業	2,700			
合計	202,200			

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 分担金及び負担金	18,100	11,100	7,000	3.5
2 使用料及び手数料	94,174	93,465	709	18.3
3 道支出金	643	435	208	0.1
4 繰入金	200,118	210,592	△10,474	38.9
5 繰越金	100	100	0	0.0
6 諸収入	3	1	2	0.0
7 町債	202,200	168,300	33,900	39.2
歳入合計	515,338	483,993	31,345	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 水道費	515,238	483,893	31,345	643	202,200	218,219	94,176	100.0
2 予備費	100	100	0	0	0	0	100	0.0
歳 出 合 計	515,338	483,993	31,345	643	202,200	218,219	94,276	100.0

歳入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1負担金	18,100	11,100	7,000	1負担金	18,100	1 水道管移設等工事負担金 18,100
計	18,100	11,100	7,000			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1水道使用料	94,155	93,446	709	1現年賦課分	94,105	1 駒畠地区水道使用料 6,309
						2 幕別地区水道使用料 19,567
						3 大豊地区水道使用料 4,257
						4 新和地区水道使用料 7,629
						5 忠類地区水道使用料 56,343
				2滞納繰越分	50	1 滞納繰越分 50
計	94,155	93,446	709			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

1手数料	19	19	0	1手数料	19	1 設計手数料 19
計	19	19	0			

(款) 3 道支出金 (項) 1 道委託金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1簡易水道事業費委託金	643	435	208	1簡易水道事業費委託金	643	1 道営土地改良事業監督等補助道委託金 (営農用水) 643
計	643	435	208			

(款) 4 繰 入 金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	200,118	210,592	△10,474	1一般会計繰入金	200,118	1 一般会計繰入金 (建設費分) 200,118
計	200,118	210,592	△10,474			

(款) 5 繰 越 金 (項) 1 繰 越 金

1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 6 諸 収 入 (項) 1 雑 入

1雑入	3	1	2	1雑入	3	1 配水管切断補償金 1 2 その他雑入 2
計	3	1	2			

(款) 7 町 債

(項) 1 町 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1水道事業債	199,500	166,500	33,000	1水道事業債	199,500	1 中央監視システム統合事業債 3,300 2 幕別簡易水道整備事業債 89,800 3 新和簡易水道整備事業債 2,800 4 忠類簡易水道整備事業債 11,700 5 駒畠簡易水道整備事業債 90,900 6 更別簡易水道整備負担事業債 1,000
2公営企業法適用事業債	2,700	1,800	900	1公営企業法適用事業債	2,700	1 公営企業法適用事業債 2,700
計	202,200	168,300	33,900			

歳 出

(款) 1 水 道 費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	515,238	483,893	31,345	643	202,200	218,219	94,176	1 報 酬	1,753	◎ 簡易水道一般管理事務事業 9,957
				(道) 道営土地改良事業監督等補助道委託金(営農用水) 643				2 給 料	2,267	8 旅費 2 普通旅費 57
				(地) 中央監視システム統合事業債 3,300				3 職員手当等	1,756	10 需用費 128 2 参考図書 17
				(地) 幕別簡易水道整備事業債 89,800				4 共 済 費	1,578	4 消耗品費 15 30 印刷製本費 96
				(地) 新和簡易水道整備事業債 2,800				8 旅 費	279	18 負担金補助及び交付金 40 2 会議等負担金 36
				(地) 忠類簡易水道整備事業債 11,700				10 需 用 費	32,248	3 簡易水道協議会負担金 4 26 公課費 9,732
				(地) 駒島簡易水道整備事業債 90,900				11 役 務 費	10,288	1 消費税 9,732
				(地) 更別簡易水道整備負担事業債 1,000				12 委 託 料	35,389	◎ 簡易水道使用料収納事務事業 6,609
				(地) 公営企業法適用事業債 2,700				13 使用料及び賃借料	508	10 需用費 144 30 印刷製本費 144
								14 工事請負費	130,509	11 役務費 159 15 口座振替手数料 159
								15 原材料費	3,300	12 委託料 5,874 5 検針委託料
								16 公有財産購入費	550	13 使用料及び賃借料 432 5 検針機器借上料 432
										◎ 簡易水道公営企業法適用事業

(款) 1 水道費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
							17 備品購入費	20	2,718	
				(負) 水道管移設等工事負担金					1 報酬	1,753
				18,100			18 負担金補助及び交付金	94,895	1 事務補助員報酬(1人)	1,753
				(入) 一般会計繰入金(建設費分)			22 償還金利子及び割引料	190,166	3 職員手当等	351
)					4 会計年度任用職員期末手当	351
				200,118			26 公課費	9,732	4 共済費	356
				(諸) 配水管切断補償金					17 社会保険料	334
				1					18 雇用保険料	20
									19 非常勤職員公務災害補償負担金	2
									8 旅費	222
									1 費用弁償	81
									2 普通旅費	141
									18 負担金補助及び交付金	36
									2 会議等負担金	36
									◎ 簡易水道施設維持管理事業	76,205
									10 需用費	31,976
									4 消耗品費	227
									12 燃料費(灯油)	173
									13 燃料費(ガソリン)	167
									14 燃料費(軽油)	41
									21 電気料	22,968
									22 水道料	1,028

(款) 1 水道費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										24 農業集落排水処理施設使用料 20 40 修繕料 4,132 70 医薬材料費 3,220 11 役務費 10,129 2 電話料 3,100 13 し尿汲取料 7 15 水質検査手数料 6,753 16 衛生検査手数料 36 17 害虫駆除手数料 33 22 建物災害保険料 200 12 委託料 25,269 1 簡易水道施設管理委託料 2 新和浄水場清掃委託料 4 電気保安委託料 5 計装機器点検委託料 6 試掘調査委託料 7 新和浄水場膜処理設備点検委託料 8 水道台帳修正委託料 9 配水池清掃委託料 10 水道台帳システム保守点検委託料 11 配水施設点検委託料

(款) 1 水道費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
									13 使用料及び賃借料 76	
									5 発電機借上料 76	
									14 工事請負費 6,293	
									1 簡易水道補修工事	
									17 備品購入費 20	
									1 消火器	
									18 負担金補助及び交付金 2,442	
									3 更別村共同施設維持管理負担 金 2,119	
									4 簡易水道中央監視装置電気料 負担金 194	
									5 大豊簡易水道受水負担金 129	
									◎ 簡易水道給水設備整備事業 5,720	
									14 工事請負費 2,420	
									1 検定満了量水器取替工事	
									15 原材料費 3,300	
									1 新設用量水器 366	
									2 検定満了量水器 2,738	
									3 量水器ボックス 143	
									4 量水器ポール 53	
									◎ 簡易水道施設整備事業 223,863	
									2 給料 2,267	
									3 一般職給料(1人) 2,267	
									3 職員手当等 1,405	

(款) 1 水道費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										7 住居手当 282 8 通勤手当 86 11 時間外勤務手当 159 14 期末勤勉手当 805 15 寒冷地手当 73 4 共済費 1,222 4 市町村共済組合事務費 12 5 市町村共済組合負担金 759 8 市町村共済組合追加費用負担 金 46 14 退職手当組合負担金 397 16 公務災害補償基金負担金 8 12 委託料 4,246 5 配水管布設箇所試掘委託料 6 中央監視システム更新設計委 託料 7 用地測量委託料 14 工事請負費 121,796 1 幕別簡易水道整備工事 2 新和簡易水道整備工事 3 忠類簡易水道整備工事 16 公有財産購入費 550 1 水道用地買収 18 負担金補助及び交付金 92,377 1 福祉協会負担金 2

(款) 1 水道費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										3 駒島簡易水道営農用水事業負担金 90,970 4 更別簡易水道営農用水事業負担金 1,000 5 土地改良事業団体連合会負担金 405 ◎ 起債元金償還事務事業(簡水)) 166,308 22 償還金利子及び割引料 166,308 1 起債償還元金 166,308 ◎ 起債利子償還事務事業(簡水)) 23,858 22 償還金利子及び割引料 23,858 1 起債償還利子 23,858
計	515,238	483,893	31,345	643	202,200	218,219	94,176			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

給 与 費 明 細 書

簡易水道特別会計

1 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1 (1)	1,753	2,267	1,756	5,776	1,580	7,356	
前年度	1 (1)	1,685	2,178	1,753	5,616	1,519	7,135	
比較		68	89	3	160	61	221	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度		282	86	159		1,156
	前年度		282	86	153		1,159
	比較				6		△3

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	73		1,756
	前年度	73		1,753
	比較			3

備考 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		2,267	1,405	3,672	1,224	4,896	
前年度	1		2,178	1,394	3,572	1,172	4,744	
比較			89	11	100	52	152	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度		282	86	159		805
	前年度		282	86	153		800
	比較				6		5

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	73		1,405
	前年度	73		1,394
	比較			11

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1)	1,753		351	2,104	356	2,460	
前年度	(1)	1,685		359	2,044	347	2,391	
比較		68		△8	60	9	69	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度						351
	前年度						359
	比較						△8

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度			351
	前年度			359
	比較			△8

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	89	(1) 昇給に伴う増加分	89		平均昇給率 4.1 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 1人
職員手当	3	(1) その他の増減分	3		支給対象職員の異動分(会計年度任用職員含む)等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	187,200	
	平均給与月額(円)	239,697	
	平均年齢(歳)	24.6	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	179,600	
	平均給与月額(円)	224,780	
	平均年齢(歳)	23.6	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 4 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	100.0	1 級		
	計	1	100.0	計		
令和 3 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	100.0	1 級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.15	2.15	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.15	2.15	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円 ・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度 支出額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国・道	地方債	その他	
29.簡易水道施設管理業務委託料	69,950千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額	30 ~ 3	61,855	16,106						
2.検針業務委託料	27,800千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額	3	5,874	5,874	5 ~ 7	17,622				17,622

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	1,595,690	1,571,766	100,700	113,782	1,558,684
2 辺地対策事業債	212,522	244,160	92,500	39,390	297,270
3 過疎対策事業債	87,095	65,115	6,300	13,136	58,279
4 公営企業会計適用債	1,400	3,200	2,700	0	5,900
簡易水道特別会計	1,896,707	1,884,241	202,200	166,308	1,920,133

令和4年度

公共下水道特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第9号

令和4年度幕別町公共下水道特別会計予算

令和4年度幕別町の公共下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,136,952千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和4年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		790
	1 負 担 金	790
2 使用料及び手数料		330,518
	1 使 用 料	330,518
3 国庫支出金		101,600
	1 国庫補助金	101,600
4 繰 入 金		455,703
	1 他会計繰入金	455,703
5 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
6 諸 収 入		341
	1 雑 入	341
7 町 債		247,900
	1 町 債	247,900
歳 入 合 計		1,136,952

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		113,579
	1 総務管理費	113,579
2 事業費		389,007
	1 下水道施設費	261,045
	2 下水道管理費	127,962
3 公債費		634,266
	1 公債費	634,266
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出	合計	1,136,952

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	121,300	(各事業共通)	(各事業共通)	(各事業共通)
十勝川流域下水道建設事業	14,100			
資本費平準化(元金分)	57,800	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
資本費平準化(利子分)	22,700			
下水道事業(特別措置分)	27,700			
公営企業法適用事業	4,300			
合計	247,900			

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 分担金及び負担金	790	790	0	0.1
2 使用料及び手数料	330,518	338,051	△7,533	29.1
3 国庫支出金	101,600	31,228	70,372	8.9
4 繰入金	455,703	455,177	526	40.1
5 繰越金	100	100	0	0.0
6 諸収入	341	351	△10	0.0
7 町債	247,900	173,000	74,900	21.8
歳入合計	1,136,952	998,697	138,255	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	113,579	105,530	8,049	0	4,300	11	109,268	10.0
2 事 業 費	389,007	236,773	152,234	101,600	135,400	24,305	127,702	34.2
3 公 債 費	634,266	656,294	△22,028	0	108,200	432,512	93,554	55.8
4 予 備 費	100	100	0	0	0	0	100	0.0
歳 出 合 計	1,136,952	998,697	138,255	101,600	247,900	456,828	330,624	100.0

歳入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1都市計画負担金	790	790	0	1公共下水道負担金	790	1 受益者負担金 790
計	790	790	0			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1下水道使用料	330,518	338,051	△7,533	1現年賦課分	328,518	1 幕別処理区使用料 63,435
				2滞納繰越分	2,000	2 札内処理区使用料 265,083
計	330,518	338,051	△7,533			1 滞納繰越分 2,000

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1下水道事業費補助金	101,600	31,228	70,372	1公共下水道事業費補助金	101,600	1 社会資本整備総合交付金（下水道） 101,600
計	101,600	31,228	70,372			

(款) 4 繰入金		(項) 1 他会計繰入金				(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1一般会計繰入金	455,703	455,177	526	1一般会計繰入金	455,703	1一般会計繰入金 455,703	
計	455,703	455,177	526				

(款) 5 繰越金		(項) 1 繰越金				
1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 6 諸収入		(項) 1 雑入				
1雑入	341	351	△10	1雑入	341	1 簡易水道中央監視装置電気料 193 2 上水道中央監視装置電気料 67 3 汚水処理共同施設配分金 75 4 その他雑入 6
計	341	351	△10			

(款) 7 町 債

(項) 1 町 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1都市計画事業債	135,400	45,800	89,600	1公共下水道事業債	135,400	1 公共下水道建設事業債 121,300 2 十勝川流域下水道建設事業債 14,100
2資本費平準化債	80,500	95,800	△15,300	1資本費平準化債	80,500	1 資本費平準化債（元金分） 57,800 2 資本費平準化債（利子分） 22,700
3下水道事業債（特別措置分）	27,700	28,800	△1,100	1下水道事業債（特別措置分）	27,700	1 下水道事業債（特別措置分） 27,700
4公営企業法適用事業債	4,300	2,600	1,700	1公営企業法適用事業債	4,300	1 公営企業法適用事業債 4,300
計	247,900	173,000	74,900			

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
									3 下水道協会負担金 84 4 下水道協会北海道支部負担金 34 5 十勝圏複合事務組合負担金 50,641 6 下水道推進協議会北海道支部負担金 8 26 公課費 27,996 1 消費税 27,996 ◎ 公共下水道使用料収納事務事業 25,344 18 負担金補助及び交付金 25,294 3 下水道使用料収納業務等負担金 25,294 22 償還金利子及び割引料 50 1 過誤納還付金 50 ◎ 公共下水道公営企業法適用事業 4,311 12 委託料 4,311 5 公営企業会計移行委託料	
計	113,579	105,530	8,049		4,300	11	109,268			

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出	道 金	地方債					その他
1下水道建設費	261,045	105,468	155,577	101,600	135,400	24,045		2 給料	10,778	◎ 下水道施設建設事業	261,045
				(国) 社会資本整備総合交付金 (下水道)	101,600			3 職員手当等	5,685	2 給料	10,778
				(地) 公共下水道建設事業債	121,300			4 共済費	5,473	3 一般職給料 (3人)	10,778
				(地) 十勝川流域下水道建設事業債	14,100			8 旅費	195	3 職員手当等	5,685
				(負) 受益者負担金	790			10 需用費	456	6 扶養手当	198
				(入) 一般会計繰入金	23,180			11 役務費	88	7 住居手当	600
				(諸) 汚水処理共同施設配分金	75			12 委託料	600	8 通勤手当	186
								13 使用料及び賃借料	495	14 期末勤勉手当	4,244
								14 工事請負費	222,500	8 通勤手当	186
								18 負担金補助及び交付金	14,766	15 寒冷地手当	337
								26 公課費	9	16 児童手当	120
										4 共済費	5,473
										4 市町村共済組合事務費	34
										5 市町村共済組合負担金	3,334
										8 市町村共済組合追加費用負担金	184
										14 退職手当組合負担金	1,887
										16 公務災害補償基金負担金	34
										8 旅費	195
										3 特別旅費	195
										10 需用費	456
										2 参考図書	222
										4 消耗品費	100
										13 燃料費 (ガソリン)	19
										40 修繕料	115
										11 役務費	88

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
									12 車検等手数料 14 21 自動車損害保険料 74 12 委託料 600 5 下水道台帳システム修正委託料 13 使用料及び賃借料 495 1 自動車借上料 495 14 工事請負費 222,500 1 汚水管新設工事 2 マンホールポンプ制御盤更新工事 3 雨水排水ポンプ所電気計装設備更新工事 4 下水道処理区統合連絡管渠整備工事 5 マンホール蓋更新工事 18 負担金補助及び交付金 14,766 1 福祉協会負担金 8 3 流域下水道建設事業負担金 14,500 4 北海道土木積算システム連絡協議会負担金 258 26 公課費 9 1 自動車重量税 9	
計	261,045	105,468	155,577	101,600	135,400	24,045				

(款) 2 事業費

(項) 2 下水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明			
				特定財源			一般財源	区分	金額				
				国 支 出	道 金	地方債					その他		
1浄化センター管理費	99,491	98,516	975				260	99,231	10 需用費	11,002	◎ 浄化センター維持管理事業		
										11 役務費	464	10 需用費	11,002
											12 委託料	88,025	4 消耗品費
											12 燃料費 (灯油)	431	
											14 燃料費 (軽油)	14	
											15 燃料費 (プロパン)	72	
											21 電気料	8,000	
											22 水道料	194	
											40 修繕料	1,251	
											11 役務費	464	
											2 電話料	33	
											15 ごみ処理手数料	77	
											22 建物災害保険料	354	
											12 委託料	88,025	
											1 処理場管理委託料		
											4 電気保安委託料		
											5 汚泥処理委託料		
											6 消防用設備点検委託料		
											7 汚泥運搬委託料		
2札内中継ポンプ場管理費	17,968	17,995	△27					17,968	10 需用費	10,075	◎ 札内中継ポンプ場維持管理事業		
										11 役務費	453	10 需用費	10,075
											4 消耗品費	22	

(款) 2 事業費

(項) 2 下水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										2 汚水管等清掃委託料 4 電気保安委託料 5 汚水管調査委託料 6 管渠汚泥処理委託料 7 雨水排水ポンプ所災害運転監視委託料 13 使用料及び賃借料 600 5 排水ポンプ等借上料 600 14 工事請負費 4,000 1 管渠等補修工事 17 備品購入費 77 1 消火器
計	127,962	131,305	△3,343				260	127,702		

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1元 金	565,907	576,961	△11,054		85,500	386,853	93,554	22 償還金利子及び割引料	565,907	◎ 起債元金償還事務事業 (下水)
				(地) 資本費平準化債 (元金分)		57,800) 565,907
				(地) 下水道事業債 (特別措置分)		27,700				22 償還金利子及び割引料 565,907
)						1 起債償還元金 565,907

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出	地 方 債	そ の 他				
				(入) 一般会計繰入金		386,853				
2利 子	68,359	79,333	△10,974		22,700	45,659		22 償還金利子及び割引料	68,359	◎ 起債利子償還事務事業（下水） 22 償還金利子及び割引料 1 起債償還利子
				(地) 資本費平準化債（利子分）		22,700				68,359 68,359 68,359
				(入) 一般会計繰入金		45,659				
計	634,266	656,294	△22,028		108,200	432,512	93,554			

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

給 与 費 明 細 書

公共下水道特別会計

1 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		12,956	7,438	20,394	6,536	26,930	
前年度	4		14,260	8,852	23,112	8,022	31,134	
比較			△1,304	△1,414	△2,718	△1,486	△4,204	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	198	600	186	907		5,017
	前年度	120	1,026	572	999		5,685
	比較	78	△426	△386	△92		△668

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	410	120	7,438
	前年度	330	120	8,852
	比較	80		△1,414

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	△1,304	(1) 昇給に伴う増加分	45		平均昇給率 1.0 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 1人	
		(2) その他の増減分	△1,349	会計間異動による増 3人 8,612千円 会計間異動による減 3人 △9,961千円		
区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
職員手当	△1,414	(1) 制度改正に伴う増	△50	期末手当の増減等	△50千円	支給率の減等
		(2) その他の増減分	△1,364			支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	268,925	
	平均給与月額(円)	291,481	
	平均年齢(歳)	35.1	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,850	
	平均給与月額(円)	375,084	
	平均年齢(歳)	38.5	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	2	50.0	1 級		
	計	4	100.0	計		
令和 3 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
比率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.15	2.15	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.15	2.15	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円 ・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度 支出額	翌年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国・道	地方債	その他		
29.処理場管理業務委託料	179,600千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額	30 ~ 3	162,558	42,306							
29.ポンプ場管理業務委託料	30,650千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額	30 ~ 3	27,453	7,089							
29.雨水排水ポンプ所管理業務委託料	10,150千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額	30 ~ 3	9,104	2,363							
2.処理場汚泥運搬業務委託料	56,605千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額	3	12,243	12,243	5 ~ 7	36,729					36,729

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	5,882,713	5,505,527	243,600	560,397	5,188,730
2 臨時財政特例債	13,484	5,510	0	5,510	0
3 公営企業会計適用債	1,500	4,100	4,300	0	8,400
公共下水道特別会計	5,897,697	5,515,137	247,900	565,907	5,197,130

令和4年度

個別排水処理特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第10号

令和4年度幕別町個別排水処理特別会計予算

令和4年度幕別町の個別排水処理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 201,346千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和4年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,641
	1 分 担 金	1,641
2 使用料及び手数料		29,720
	1 使 用 料	29,720
3 繰 入 金		136,985
	1 他会計繰入金	136,985
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		1,000
	1 貸付金元利収入	1,000
6 町 債		31,900
	1 町 債	31,900
歳 入	合 計	201,346

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		6,227
	1 総務管理費	6,227
2 事業費		119,520
	1 排水処理施設費	41,772
	2 排水処理管理費	77,748
3 公債費		75,499
	1 公債費	75,499
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	201,346

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
個別排水処理施設整備事業	27,600	普通貸借又は証券発行 (各事業共通)	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
公営企業法適用事業	4,300			
合計	31,900			

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 分担金及び負担金	1,641	2,434	△793	0.8
2 使用料及び手数料	29,720	29,426	294	14.8
3 繰入金	136,985	132,214	4,771	68.1
4 繰越金	100	100	0	0.0
5 諸収入	1,000	1,000	0	0.5
6 町債	31,900	42,300	△10,400	15.8
歳入合計	201,346	207,474	△6,128	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	6,227	1,892	4,335	0	4,300	1,927	0	3.1
2 事 業 費	119,520	133,231	△13,711	0	27,600	62,200	29,720	59.4
3 公 債 費	75,499	72,251	3,248	0	0	75,499	0	37.5
4 予 備 費	100	100	0	0	0	0	100	0.0
歳 出 合 計	201,346	207,474	△6,128	0	31,900	139,626	29,820	100.0

歳入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1排水処理分担金	1,641	2,434	△793	1受益者分担金	1,641	1 受益者分担金 1,641
計	1,641	2,434	△793			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1排水処理施設使用料	29,720	29,426	294	1現年賦課分	29,710	1 排水処理施設使用料 29,710
				2滞納繰越分	10	1 排水処理施設使用料 10
計	29,720	29,426	294			

(款) 3 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	136,985	132,214	4,771	1一般会計繰入金	136,985	1 一般会計繰入金 136,985
計	136,985	132,214	4,771			

(款) 4 繰越金		(項) 1 繰越金			(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 5 諸収入		(項) 1 貸付金元利収入				
1水洗便所改造等 資金貸付金元利 収入	1,000	1,000	0	1水洗便所改造等 資金貸付金元利 収入	1,000	1 水洗便所改造等資金貸付金元金収入 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 6 町債		(項) 1 町債				
1排水処理施設整 備事業債	27,600	42,000	△14,400	1排水処理施設整 備事業債	27,600	1 個別排水処理施設整備事業債 27,600
2公営企業法適用 事業債	4,300	300	4,000	1公営企業法適用 事業債	4,300	1 公営企業法適用事業債 4,300
計	31,900	42,300	△10,400			

歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	6,227	1,892	4,335		4,300	1,927		10 需 用 費	102	◎ 個別排水処理一般管理事務事業 1,916
				(地) 公営企業法適用事業債	4,300			12 委 託 料	4,311	10 需用費 102 4 消耗品費 15
				(入) 一般会計繰入金		927		18 負担金補助 及び交付金	390	30 印刷製本費 87
				(諸) 水洗便所改造等資金貸付金 元金収入		1,000		20 貸 付 金	1,000	18 負担金補助及び交付金 390 2 会議等負担金 5
								26 公 課 費	424	3 水洗便所設置補助金 360 4 水洗便所改造等資金貸付金利 子補給費補助金 25
										20 貸付金 1,000 1 水洗便所改造等資金貸付金 1,000
										26 公課費 424 1 消費税 424
										◎ 個別排水処理公営企業法適用 事業 4,311
										12 委託料 4,311
										5 公営企業会計移行委託料
計	6,227	1,892	4,335		4,300	1,927				

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他					
1排水処理建設費	41,772	56,813	△15,041		27,600	14,172		2 給料	2,940	◎ 個別排水処理施設建設事業	
				(地) 個別排水処理施設整備事業債		27,600		3 職員手当等	2,566	41,772	
				(分) 受益者分担金		1,641		4 共済費	1,620	2 給料	2,940
				(入) 一般会計繰入金		12,531		8 旅費	48	3 一般職給料(1人)	2,940
								10 需用費	309	3 職員手当等	2,566
								11 役務費	82	6 扶養手当	360
								13 使用料及び賃借料	720	7 住居手当	168
								14 工事請負費	33,484	8 通勤手当	51
								18 負担金補助及び交付金	3	11 時間外勤務手当	206
										14 期末勤勉手当	1,229
										15 寒冷地手当	132
										16 児童手当	420
										4 共済費	1,620
										4 市町村共済組合事務費	12
										5 市町村共済組合負担金	1,023
										8 市町村共済組合追加費用負担金	60
										14 退職手当組合負担金	515
										16 公務災害補償基金負担金	10
										8 旅費	48
										2 普通旅費	48
										10 需用費	309
										4 消耗品費	70
										13 燃料費(ガソリン)	239
										11 役務費	82

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
									21 自動車損害保険料 82	
									13 使用料及び賃借料 720	
									1 自動車借上料 720	
									14 工事請負費 33,484	
									1 排水処理施設整備工事	
									18 負担金補助及び交付金 3	
									1 福祉協会負担金 3	
計	41,772	56,813	△15,041		27,600	14,172				

(款) 2 事業費

(項) 2 排水処理管理費

1排水処理施設管理費	77,748	76,418	1,330		48,028	29,720	10 需用費	5,517	◎ 個別排水処理施設維持管理事業 77,748
				(入) 一般会計繰入金	48,028		11 役務費	22,495	10 需用費 5,517
							12 委託料	49,736	4 消耗品費 25
								40 修繕料 5,492	11 役務費 22,495
								13 汚泥汲取料 15,757	15 排水処理施設検査手数料 6,738
								12 委託料 49,736	1 排水処理施設保守管理委託料
									2 排水処理施設清掃委託料

(款) 2 事業費

(項) 2 排水処理管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
計	77,748	76,418	1,330			48,028	29,720			

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1元 金	60,616	56,456	4,160			60,616		22 償還金利子 及び割引料	60,616	◎ 起債元金償還事務事業 (個排) 60,616 22 償還金利子及び割引料 60,616 1 起債償還元金 60,616
				(入) 一般会計繰入金		60,616				
2利 子	14,883	15,795	△912			14,883		22 償還金利子 及び割引料	14,883	◎ 起債利子償還事務事業 (個排) 14,883 22 償還金利子及び割引料 14,883 1 起債償還利子 14,883
				(入) 一般会計繰入金		14,883				
計	75,499	72,251	3,248			75,499				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1予 備 費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

給 与 費 明 細 書

個別排水処理特別会計

1 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		2,940	2,566	5,506	1,623	7,129	
前年度	1		2,869	1,522	4,391	1,410	5,801	
比較			71	1,044	1,115	213	1,328	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	360	168	51	206		1,229
	前年度	78		51	201		1,140
	比較	282	168		5		89

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	132	420	2,566
	前年度	52		1,522
	比較	80	420	1,044

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	71	(1) その他の 増減分	71	会計間異動による増 1人 2,940千円 会計間異動による減 1人 △2,869千円	
区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
職員手当	1,044	(1) その他の 増減分	1,044		支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	243,500	
	平均給与月額(円)	314,378	
	平均年齢(歳)	34.7	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	237,600	
	平均給与月額(円)	258,640	
	平均年齢(歳)	32.6	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 4 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
令和 3 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.15	2.15	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.15	2.15	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円 ・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	1,077,698	1,063,243	27,600	60,616	1,030,227
2 公営企業会計適用債	200	500	4,300	0	4,800
個別排水処理特別会計	1,077,898	1,063,743	31,900	60,616	1,035,027

令和4年度

農業集落排水特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第11号

令和4年度幕別町農業集落排水特別会計予算

令和4年度幕別町の農業集落排水特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 83,582千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和4年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		17,050
	1 使用料	17,050
2 国庫支出金		2,750
	1 国庫補助金	2,750
3 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
4 繰入金		53,972
	1 基金繰入金	855
	2 他会計繰入金	53,117
5 繰越金		100
	1 繰越金	100
6 町債		9,700
	1 町債	9,700
歳入	合計	83,582

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		5,004
	1 総務管理費	5,004
2 事業費		53,727
	1 排水処理管理費	53,727
3 公債費		24,751
	1 公債費	24,751
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	83,582

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水設備更新事業	2,700	(各事業共通)	(各事業共通)	(各事業共通)
農業集落排水処理施設整備事業	2,700	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
公営企業法適用事業	4,300			
合計	9,700			

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 使用料及び手数料	17,050	16,937	113	20.4
2 国庫支出金	2,750	0	2,750	3.3
3 財産収入	10	12	△2	0.0
4 繰入金	53,972	51,056	2,916	64.6
5 繰越金	100	100	0	0.1
6 町債	9,700	17,800	△8,100	11.6
歳入合計	83,582	85,905	△2,323	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳					構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国道支出金	地 方 債	そ の 他			
1 総 務 費	5,004	2,566	2,438	0	4,300	704	0	6.0	
2 事 業 費	53,727	60,263	△6,536	2,750	5,400	28,527	17,050	64.3	
3 公 債 費	24,751	22,976	1,775	0	0	24,751	0	29.6	
4 予 備 費	100	100	0	0	0	0	100	0.1	
歳 出 合 計	83,582	85,905	△2,323	2,750	9,700	53,982	17,150	100.0	

歳入

(款) 1 使用料及び手数料 (項) 1 使用料 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1排水処理施設使用料	17,050	16,937	113	1現年賦課分	17,040	1 排水処理施設使用料 17,040
				2滞納繰越分	10	1 排水処理施設使用料 10
計	17,050	16,937	113			

(款) 2 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1農業集落排水事業費補助金	2,750	0	2,750	1農業集落排水事業費補助金	2,750	1 農山漁村地域整備交付金 2,750
計	2,750	0	2,750			

(款) 3 財産収入 (項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	10	12	△2	1利子及び配当金	10	1 農業集落排水事業償還基金利子 10
計	10	12	△2			

(款) 4 繰入金		(項) 1 基金繰入金			(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水事業償還基金繰入金	855	855	0	1 農業集落排水事業償還基金繰入金	855	1 農業集落排水事業償還基金繰入金 855
計	855	855	0			

(款) 4 繰入金		(項) 2 他会計繰入金			
1 一般会計繰入金	53,117	50,201	2,916	1 一般会計繰入金 53,117	1 一般会計繰入金 53,117
計	53,117	50,201	2,916		

(款) 5 繰越金		(項) 1 繰越金			
1 繰越金	100	100	0	1 繰越金 100	1 繰越金 100
計	100	100	0		

(款) 6 町債		(項) 1 町債			
1 農業集落排水整備事業債	5,400	16,000	△10,600	1 農業集落排水整備事業債 5,400	1 農業集落排水設備更新事業債 2,700 2 農業集落排水処理施設整備事業債 2,700

(款) 6 町 債		(項) 1 町 債			(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
2公営企業法適用 事業債	4,300	1,800	2,500	1公営企業法適用 事業債	4,300	1 公営企業法適用事業債 4,300	
計	9,700	17,800	△8,100				

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国 支 出	道 金	地方債					
1一般管理費	5,004	2,566	2,438			4,300	704	8 旅費	73	◎ 農業集落排水処理一般管理事務事業 693	
				(地) 公営企業法適用事業債		4,300		10 需用費	109	8 旅費 73 2 普通旅費 73	
				(入) 一般会計繰入金			694	12 委託料	4,311	10 需用費 109 2 参考図書 24	
				(諸) 農業集落排水事業償還基金 利子			10	18 負担金補助 及び交付金	20	4 消耗品費 9 30 印刷製本費 76	
								24 積立金	11	18 負担金補助及び交付金 20 3 地域資源循環技術センター負担金 20	
								26 公課費	480	24 積立金 11 1 農業集落排水事業償還基金積立金 11 26 公課費 480 1 消費税 480	
計	5,004	2,566	2,438			4,300	704			◎ 農業集落排水公営企業法適用事業 4,311 12 委託料 4,311 5 公営企業会計移行委託料	

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地方債	その他				
1排水処理施設管理費	52,160	55,392	△3,232	2,750	5,400	26,960	17,050	10 需用費	9,554	◎ 農業集落排水処理施設維持管理事業
				(国) 農山漁村地域整備交付金		2,750		11 役務費	479	46,660
				(地) 農業集落排水設備更新事業債		2,700		12 委託料	36,150	9,554
				(地) 農業集落排水処理施設整備事業債		2,700		12 燃料費(灯油)		199
				(入) 一般会計繰入金		26,960		21 電気料		1,723
								22 水道料		5,914
								40 修繕料		155
								70 医薬材料費		900
								11 役務費		663
								2 電話料		479
								15 排水処理施設検査手数料		251
								16 ごみ処理手数料		42
								22 建物災害保険料		33
								12 委託料		153
								1 処理場管理委託料		30,650
								2 処理場清掃委託料		
								4 電気保安委託料		
								5 乾燥汚泥再生利用委託料		
								6 消防用設備点検委託料		
								7 処理場施設定期点検委託料		
								8 農業集落排水台帳修正委託料		

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										9 農業集落排水台帳システム保守点検委託料 10 汚泥等運搬委託料 13 使用料及び賃借料 15 30 テレビ聴視料 15 14 工事請負費 5,291 1 処理施設補修工事 17 備品購入費 671 1 管理用備品 ◎ 農業集落排水処理施設整備事業 5,500 12 委託料 5,500 5 農業集落排水施設調査診断委託料
2排水処理施設管渠維持管理費	1,567	4,871	△3,304			1,567		12 委託料 120	◎ 農業集落排水処理施設管渠維持管理事業 1,567	
				(入) 一般会計繰入金		1,567		13 使用料及び賃借料 22	12 委託料 120	
								14 工事請負費 1,425	2 汚水管等清掃委託料 13 使用料及び賃借料 22 5 発電機借上料 22 14 工事請負費 1,425 1 管渠補修工事	
計	53,727	60,263	△6,536	2,750	5,400	28,527	17,050			

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1元 金	22,267	20,118	2,149			22,267		22 償還金利子及び割引料	22,267	◎ 起債元金償還事務事業（農集） 22 償還金利子及び割引料 1 起債償還元金
				(入) 農業集落排水事業償還基金繰入金		742				22,267
				(入) 一般会計繰入金		21,525				22,267
2利 子	2,484	2,858	△374			2,484		22 償還金利子及び割引料	2,484	◎ 起債利子償還事務事業（農集） 22 償還金利子及び割引料 1 起債償還利子
				(入) 農業集落排水事業償還基金繰入金		113				2,484
				(入) 一般会計繰入金		2,371				2,484
計	24,751	22,976	1,775			24,751				

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度 支出額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・道	地方債	その他	
29.処理場管理業務委託料	110,950千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額	30 ~ 3	100,100	26,077						

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	131,802	119,925	2,800	20,907	101,818
2 過疎対策事業債	8,823	16,383	2,600	1,360	17,623
3 公営企業会計適用債	1,100	2,900	4,300	0	7,200
農業集落排水特別会計	141,725	139,208	9,700	22,267	126,641

令和4年度
水道事業会計予算

北海道中川郡幕別町

令和4年度幕別町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度幕別町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,011戸
(2) 年間総給水量	2,480,000m ³
(3) 一日平均給水量	6,800m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			580,038千円
第1項 営業収益			494,165千円
第2項 営業外収益			85,873千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			530,034千円
第1項 営業費用			488,824千円
第2項 営業外費用			41,110千円
第4項 予備費			100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額230,783千円は過年度分損益勘定留保資金39,165千円及び当年度分損益勘定留保資金191,618千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			174,052千円
第1項 企業債			158,100千円
第6項 負担金			15,952千円

支 出

第1款 資本的支出	404,835千円
第1項 建設改良費	255,457千円
第4項 企業債償還金	149,378千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
配水管布設整備事業	158,100	普通貸借	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、その他の場合は、その債権者と協定するものとする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 34,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、2,512千円と定める。

令和4年3月2日

中川郡幕別町長 飯田 晴義

令和4年度 幕別町水道事業会計予算実施計画書
収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業収益	580,038	584,382	△4,344			
1	営業収益	494,165	497,637	△3,472			
	1 給水収益	488,523	491,983	△3,460	1 水道使用料	488,523	1 水道使用料 488,523
	3 その他営業収益	5,642	5,654	△12	4 加入者負担金	3,948	1 加入者負担金 3,948
					5 手数料	1,648	1 新設工事事務手数料 1,512 2 指定業者登録審査手数料 136
					6 雑収益	46	1 施設管理負担金 45 2 水道管切断事故補償金 1
2	営業外収益	85,873	86,745	△872			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	7 預金利息	1	1 預金利息 1
	3 長期前受金戻入	60,173	61,072	△899	8 長期前受金戻入	60,173	1 国庫補助金長期前受金 22,705 2 工事負担金長期前受金 15,401 3 他会計補助金長期前受金 1,883 4 受贈財産評価額長期前受金 20,184
	7 雑収益	25,699	25,672	27	6 雑収益	25,699	1 下水道使用料収納及び 管理業務受託収入 25,293 2 耐震性貯水槽維持管理負担金 406
収益的収入 合計		580,038	584,382	△4,344			

(支出) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		530,034	537,068	△7,034			
1 営業費用		488,824	486,706	2,118			
	1 原水及び浄水費	152,663	152,663	0	29 受水費	152,663	1 基本料金 65,367 2 従量料金 87,296
	2 配水及び給水費	51,649	43,344	8,305	1 給 料	2,598	1 一般職給料（1人） 2,598
					2 手 当	1,431	2 扶養手当 120 3 住居手当 168 5 寒冷地手当 132 6 時間外勤務手当 182 7 期末勤勉手当 649 8 児童手当 180
					3 賞与引当金繰入額	319	1 賞与引当金繰入額 319
					5 法定福利費	1,312	1 共済組合事務費 12 2 共済組合負担金 790 3 共済組合追加費用負担金 46 4 退職手当組合負担金 455 5 公務災害補償基金負担金 9
					8 備消耗品費	939	1 公用車消耗品 98 2 緊急用給水袋 275 3 消火器 22 4 管理用消耗品 110 5 管理用備品 434
					9 燃料費	195	1 軽油 28 2 ガソリン 167
					12 通信運搬費	2,181	1 電話料 2,181
					13 委託料	25,590	1 配水管漏水調査委託料 2 水道台帳修正委託料 3 電気保安委託料 4 電気計装設備保守点検委託料 5 上水道施設管理委託料 6 配水管清掃委託料
					14 手数料	645	1 水質検査手数料 628 2 車検等手数料（代行料） 15 3 車検等手数料（印紙税） 2

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					15 賃借料	814	1 J R用地借上料 35 2 配水管布設用地借上料 9 4 自動車借上料 770
					16 修繕費	9,816	1 構築物修理 6,325 2 公用車修理 430 3 量水器修理 990 4 機械設備修理 2,071
					18 動力費	1,658	1 電気料 1,658
					19 薬品費	383	1 次亜塩素酸ソーダ 383
					21 補償費	50	1 立毛補償 50
					23 保険料	175	1 自動車損害保険料 175
					28 負担金	3,417	1 福祉協会負担金 2 2 札内配水池電気料金負担金 3,347 3 上水道監視装置電気料金負担金 68
					30 公課費	126	1 自動車重量税 126
	5 総係費	54,996	50,417	4,579	1 給 料	8,164	1 一般職給料(2人) 8,164
					2 手 当	5,484	1 管理職手当 564 2 扶養手当 300 3 住居手当 492 4 通勤手当 171 5 寒冷地手当 264 6 時間外勤務手当 572 7 期末勤勉手当 2,921 8 児童手当 180 9 管理職員特別勤務手当 20
					3 賞与引当金繰入額	1,129	1 賞与引当金繰入額 1,129
					5 法定福利費	5,245	1 共済組合事務費 23 2 共済組合負担金 2,862 3 共済組合追加費用負担金 166 4 退職手当組合負担金 1,429 5 公務災害補償基金負担金 27 6 非常勤公務災害補償組合負担金 3

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							7 社会保険料 694
							8 雇用保険料 41
					6 旅 費	648	1 普通旅費 514 2 費用弁償 134
					7 報酬	3,671	1 事務補助員報酬（2人） 3,671
					8 備消耗品費	430	1 参考図書 34 2 事務用消耗品 258 3 電算関係消耗品 138
					11 印刷製本費	1,512	1 予算・決算書 107 2 電算関係用紙 1,405
					12 通信運搬費	618	1 郵便料 618
					13 委託料	19,962	1 検針委託料 2 電算機器保守点検委託料 3 水道企業会計システム導入委託料
					14 手数料	5,417	1 口座振替手数料 3,710 2 コンビニ収納手数料 1,611 3 訴訟手続手数料 30 4 データ伝送手数料 66
					15 賃借料	2,131	1 施設利用料 511 2 複写機借上料 300 3 検針機器借上料 1,320
					16 修繕費	20	1 検針機器修理 20
					23 保険料	41	1 建物災害保険料 41
					28 負担金	506	1 福祉協会負担金 7 2 日本水道協会負担金 133 3 会議等負担金 108 4 北海道土木積算システム連絡協議会負担金 258
					36 雑 費	18	1 小切手帳 18
	6 減価償却費	222,430	220,704	1,726	50 有形固定資産 減価償却費	222,430	1 建物 12,707 2 構築物 167,502 3 機械及び装置 41,709 4 車両運搬具 512
	7 資産減耗費	7,086	19,578	△12,492	52 固定資産除却費	7,086	1 構築物 4,898 2 機械及び装置 2,188

(支出) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 営業外費用		41,110	50,262	△9,152			
	1 支払利息及び配当金	30,364	33,744	△3,380	56 企業債利息	30,364	1 企業債利息 30,364
	3 消費税及び地方消費 税	10,646	16,418	△5,772	65 消費税及び 地方消費税	10,646	1 消費税及び地方消費税 10,646
	5 雑支出	100	100	0	55 雑支出	100	1 過年度支出（過誤納金還付） 100
4 予備費		100	100	0			
	1 予備費	100	100	0		100	
収益の支出 合 計		530,034	537,068	△7,034			

資本的收入及び支出

(収入) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的收入	174,052	153,183	20,869			
	1 企業債	158,100	129,100	29,000			
	1 企業債	158,100	129,100	29,000	50 企業債	158,100	1 配水管布設整備事業債 158,100
	6 負担金	15,952	24,083	△8,131			
	1 負担金	15,952	24,083	△8,131	56 工事負担金	15,952	1 水道管移設工事負担金 15,952
過年度損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保資金及び当年度消費税資本の収支調整額		230,783	237,615	△6,832			

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		404,835	390,798	14,037			
1 建設改良費		255,457	242,811	12,646			
	1 配水管整備費	216,552	201,960	14,592	1 給 料	4,435	1 一般職給料（1人） 4,435
					2 手 当	2,326	2 扶養手当 198 3 住居手当 324 4 通勤手当 51 5 寒冷地手当 132 6 時間外勤務手当 311 7 期末勤勉手当 1,190 8 児童手当 120
					3 賞与引当金繰入額	627	1 賞与引当金繰入額 627
					5 法定福利費	2,390	1 共済組合事務費 12 2 共済組合負担金 1,503 3 共済組合追加費用負担金 83 4 退職手当組合負担金 777 5 公務災害補償基金負担金 15
					13 委託料	31,229	1 配水管布設箇所調査委託料 2 配水管布設替調査委託料
					26 工事請負費	175,541	1 配水管布設 2 水道管移設 3 仕切弁設置 4 配水管布設替 5 配水池改築更新
					28 負担金	4	1 福祉協会負担金 4
	2 営業設備費	38,905	40,851	△1,946	20 材料費	661	1 量水器ボックス 2 量水器ポール 3 量水器用ステッカー
					26 工事請負費	17,302	1 検定満了量水器取替工事 2 仕切弁標識整備工事
					80 資産購入費	20,942	1 検定満了量水器 2 新設用量水器

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
4 企業債償還金		149,378	147,987	1,391			
	1 企業債償還金	149,378	147,987	1,391	91 企業債元金償還金	149,378	1 企業債元金 149,378
資本の支出	合 計	404,835	390,798	14,037			

令和4年度幕別町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

令和5年3月31日

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	32,921
減価償却費	222,430
受取利息	△ 1
支払利息	30,364
固定資産除却費(たな卸資産減耗費除く)	7,086
固定資産売却損	0
未収金の増加額又は減少額	△ 2,870
未払金の増加額又は減少額	5,774
減損損失	0
賞与引当金の増加又は減少額	0
貸倒引当金の増加又は減少額	0
長期前受金戻入額	△ 60,173
その他流動負債の増加額及び減少額	△ 1,731
貯蔵品の増加額及び減少額	0
小計	233,800
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 30,364
業務活動によるキャッシュ・フロー	203,437

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 233,315
補償金の受入	15,952
補助金の受入	0
補助金の返還	0
固定資産売却代金の受入	0
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,363

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期貸付金の貸付による支出	0
短期貸付金の返済による収入	0
構成団体出資金(資本的収入)の受入	0
企業債の発行による収入	158,100
企業債の償還による支出	△ 149,378
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,722

当年度における現金及び現金同等物の増減額 △ 5,204

前年度末における現金及び現金同等物の残高

 584,134

当年度末における現金及び現金同等物の残高

 578,930

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 40年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 4年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給へ充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

北海道市町村職員退職手当組合に加入しており、普通負担金及び事前納付金を負担している。

なお、追加負担金は一般会計が負担するため、引当金の計上はしていない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金預金となっている。

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

今年度の債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金4,750千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金

今年度の期末手当及び勤勉手当を支給するため、収益的支出職員分1,448千円、資本的支出職員分627千円を賞与引当金2,075千円から取り崩す。

給 与 費 明 細 書

水道事業会計

1 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4 (2)	3,671	15,197	11,316	30,184	8,960	39,144	
前年度	4 (1)	1,863	14,971	10,387	27,221	8,852	36,073	
比較	(1)	1,808	226	929	2,963	108	3,071	

区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	
職員手当 の内訳	本年度	618	984	222	1,065	564	6,835
	前年度	378	1,050	222	1,050	564	6,528
	比較	240	△66		15		307

区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)	
職員手当 の内訳	本年度	528	480	20	11,316
	前年度	410	165	20	10,387
	比較	118	315		929

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		15,197	10,581	25,778	8,222	34,000	
前年度	4		14,971	9,991	24,962	8,470	33,432	
比較			226	590	816	△248	568	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	618	984	222	1,065	564	6,100
	前年度	378	1,050	222	1,050	564	6,132
	比較	240	△66		15		△32

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	528	480	20	10,581
	前年度	410	165	20	9,991
	比較	118	315		590

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2)	3,671		735	4,406	738	5,144	
前年度	(1)	1,863		396	2,259	382	2,641	
比較	(1)	1,808		339	2,147	356	2,503	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度						735
	前年度						396
	比較						339

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度				735
	前年度				396
	比較				339

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	226	(1) 昇給に伴う増加分	226		平均昇給率 1.5 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 4人
職員手当	929	(1) その他の増減分	929		支給対象職員の昇給及び職員異動分(会計年度任用職員含む)等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,475	
	平均給与月額(円)	368,551	
	平均年齢(歳)	42.0	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,975	
	平均給与月額(円)	406,953	
	平均年齢(歳)	41.0	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 4 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		
令和 3 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.15	2.15	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.15	2.15	4.30	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勧奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円 ・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

〈 資 本 の 部 〉

6	資本金			
(1)	資 本 金		1,299,237	
	資 本 金 合 計			1,299,237
7	剰余金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金		0	
	ロ 国 庫 補 助 金		0	
	ハ 工 事 負 担 金		0	
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額		223,870	
	資 本 剰 余 金 合 計			223,870
(2)	資 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金		14,000	
	ロ 利 益 積 立 金		0	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金		7,000	
	ニ 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,146,150	
	資 利 益 剰 余 金 合 計			1,167,150
	剰 余 金 合 計			<u>1,391,020</u>
	資 本 合 計			<u>2,690,257</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>5,873,510</u></u>

令和3年度幕別町水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)
 〈 資 産 の 部 〉

(単位 千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産
 イ 土地建物
 減価償却累計額
 ハ 構築物
 減価償却累計額
 ニ 機械及び装置
 減価償却累計額
 ホ 車両及び運搬具
 減価償却累計額
 ヘ リース資産
 減価償却累計額
 ト 建設仮勘定
 有形固定資産合計
 固定資産合計

		14,250
	684,674	
	297,603	387,071
	<u>9,063,184</u>	
	4,726,210	4,336,974
	<u>1,294,080</u>	
	933,543	360,537
	<u>8,379</u>	
	4,985	3,394
	<u>0</u>	
	<u>0</u>	0
	<u>60,789</u>	<u>60,789</u>

5,163,015

5,163,015

2 流動資産

(1) 現金預金
 (2) 未収金
 (3) 貸倒引当金
 (4) 貯蔵品
 流動資産合計
 資産合計

	584,134
	129,646
	△ 4,750
	<u>0</u>

709,030

5,872,045

〈 負 債 の 部 〉

3 固定負債

(1) 企 業 債 務			1,584,519
(2) リ ー ス 債 務			<u>0</u>

固 定 負 債 合 計

1,584,519

4 流動負債

(1) 企 業 債 務			149,378
(2) リ ー ス 債 務			0
(3) 未 払 受 金			30,646
(4) 前 引 当 金			0
(5) 引 当 金			2,075
(6) そ の 他 流 動 負 債			<u>44,753</u>

流 動 負 債 合 計

226,852

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 他 会 計 補 助 金	218,445		
長期前受金収益化累計	<u>174,908</u>	43,537	
ロ 国 庫 補 助 金	1,125,674		
長期前受金収益化累計	<u>609,755</u>	515,919	
ハ 工 事 負 担 金	773,991		
長期前受金収益化累計	<u>355,985</u>	418,006	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,211,801		
長期前受金収益化累計	<u>803,410</u>	408,391	
ホ 建 設 仮 勘 定	17,485	17,485	
長 期 前 受 金 合 計			1,403,338

繰 延 収 益 合 計

1,403,338

負 債 合 計

3,214,709

〈 資 本 の 部 〉

6 資本金

(1) 資 本 金

1,299,237

資 本 金 合 計

1,299,237

7 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他 会 計 補 助 金 0
 ロ 国 庫 補 助 金 0
 ハ 工 事 負 担 金 0
 ニ 受 贈 財 産 評 価 額 計 223,870

223,870

(2) 資 本 剰 余 金 合 計

イ 減 債 積 立 金 14,000
 ロ 利 益 積 立 金 0
 ハ 建 設 改 良 積 立 金 7,000
 ニ 未 処 分 利 益 剰 余 金 1,113,229

1,134,229

剰 余 金 合 計

1,358,099

資 本 合 計

2,657,336

負 債 資 本 合 計

5,872,045

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度 支出額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国・道	地方債	その他	
29.上水道施設管理業務委託料	16,350千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額	30 ~ 3	14,298	3,723						
2.検針業務委託料	77,650千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額	3	16,412	16,412	5 ~ 7	49,236				49,236

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 水道事業債	1,744,182	1,733,396	158,100	149,378	1,742,118
水道事業会計	1,744,182	1,733,396	158,100	149,378	1,742,118